

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2007年5月29日
【事業年度】	第29期（自 2006年3月1日 至 2007年2月28日）
【会社名】	株式会社ココスジャパン
【英訳名】	COCO'S JAPAN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 久保 敏昭
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目18番1号
【電話番号】	03-6833-8000(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部部長 高橋 利雄
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目18番1号
【電話番号】	03-6833-8000(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部部長 高橋 利雄
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	2003年2月	2004年2月	2005年2月	2006年2月	2007年2月
売上高(千円)	42,326,285	60,050,143	62,552,688	65,213,312	—
経常利益(千円)	2,594,922	1,874,813	2,438,187	4,230,152	—
当期純利益(千円)	1,315,294	652,143	1,391,011	2,253,396	—
純資産額(千円)	12,536,665	12,884,783	13,554,356	15,512,875	—
総資産額(千円)	35,884,089	31,783,565	31,081,128	35,861,764	—
1株当たり純資産額(円)	728.87	747.24	798.13	913.46	—
1株当たり当期純利益(円)	76.47	37.88	81.09	132.24	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	—	37.84	81.07	132.23	—
自己資本比率(%)	34.9	40.5	43.6	43.3	—
自己資本利益率(%)	10.5	5.1	10.5	15.5	—
株価収益率(倍)	14.4	33.5	23.4	22.5	—
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	3,140,095	2,316,989	4,452,214	5,162,539	—
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△10,543,474	△580,600	△1,486,351	△5,065,384	—
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	8,712,624	△2,931,941	△2,379,377	1,362,635	—
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	4,634,981	3,439,428	4,025,913	5,504,898	—
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	1,204 [5,316]	1,045 [5,332]	1,017 [5,198]	1,076 [5,556]	— [—]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第25期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第28期より、有形固定資産の減価償却方法を定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。))は定額法から定額法に変更しております。

4. 第29期から、子会社がなくなったことにより連結財務諸表を作成していないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	2003年2月	2004年2月	2005年2月	2006年2月	2007年2月
売上高(千円)	39,297,782	41,885,581	43,571,878	45,385,622	45,378,083
経常利益(千円)	3,001,573	1,824,367	2,031,361	3,078,021	5,157,786
当期純利益(千円)	1,337,497	745,636	932,554	1,380,324	3,371,925
持分法を適用した場合の投資損益(千円)	—	—	—	—	△77,405
資本金(千円) (発行済株式総数) (株)	3,198,904 (17,268,273)	3,198,904 (17,268,273)	3,198,904 (17,268,273)	3,198,904 (17,268,273)	3,198,904 (17,268,273)
純資産額(千円)	12,558,867	13,000,478	13,211,593	14,277,002	17,186,783
総資産額(千円)	26,975,323	25,505,540	25,416,248	30,031,746	28,853,908
1株当たり純資産額 (円)	730.16	753.95	777.93	840.65	1,012.62
1株当たり配当額(円) (1株当たり中間配当 額)(円)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)	22.00 (10.00)	24.00 (12.00)
1株当たり当期純利益 (円)	77.76	43.31	54.21	80.80	198.67
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益(円)	—	43.27	54.20	80.79	—
自己資本比率(%)	46.6	51.0	52.0	47.5	59.6
自己資本利益率(%)	11.1	5.8	7.1	10.0	21.4
株価収益率(倍)	14.1	29.3	35.0	36.9	15.1
配当性向(%)	25.7	46.2	36.9	27.2	12.1
営業活動によるキャッ シュ・フロー(千円)	—	—	—	—	5,076,141
投資活動によるキャッ シュ・フロー(千円)	—	—	—	—	△1,785,750
財務活動によるキャッ シュ・フロー(千円)	—	—	—	—	△2,797,213
現金及び現金同等物の 期末残高(千円)	—	—	—	—	4,674,778
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数](人)	843 [3,698]	767 [3,727]	756 [3,606]	782 [3,908]	697 [4,116]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第25期・第29期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第28期までは連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資損益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー並びに現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

4. 第28期より、有形固定資産の減価償却の方法を定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。))は定額法)から定額法に変更しております。

2【沿革】

- 1978年 4月 株式会社ろびんふっど（現・㈱ココスジャパン）を茨城県土浦市に設立。
4月 「サービスセンター」を茨城県土浦市に設置。
4月 ファミリーレストラン“ろびんふっど”第1号店・ろびんふっど土浦店（現・ココス土浦店）を茨城県土浦市に開店。
- 1980年 2月 米国ファーウェストサービスインク（現・カタリーナレストラングループ）との「技術援助およびライセンス契約」が発効（1980年1月締結）。
10月 ファミリーレストラン“ココス”第1号店・ココス中貫店を茨城県土浦市に開店。
- 1984年 5月 株式会社平和堂と「技術援助およびサブライセンス契約」を締結。のちに同社の子会社㈱ファイブスターが原契約を継承。
6月 株式会社サニーマートと「技術援助およびサブライセンス契約」を締結。のちに同社の子会社㈱びーたーばんが原契約を継承。
- 1985年 4月 テストキッチン機能を持つ「学園サービスセンター」を茨城県新治郡桜村（現・つくば市）に設置。
- 1986年 8月 焼肉レストラン“宝島”第1号店・宝島天川店を茨城県土浦市に開店。
- 1987年 2月 商号を株式会社ココスジャパンに変更。
1988年 2月 第100号店（ココス君津店）を千葉県君津市に開店。
12月 メキシカンディナーレストラン“エルトリート”第1号店・エルトリート西葛西店を東京都江戸川区に開店。
- 1990年 4月 アメリカンディナーレストラン“ザ・ナインティーン”を茨城県つくば市に開店。
- 1993年 2月 「サービスセンター」を茨城県つくば市に設置し、「サービスセンター」と「学園サービスセンター」を統合。
7月 店頭市場に株式を公開、資本金を18億78百万円に増資。
- 1995年 4月 カタリーナレストラングループとの「技術援助およびライセンス契約」を更改。
12月 第200号店（ココス端江店）を東京都江戸川区に開店。
- 1996年 2月 調理センターと物流センターを持つ、「ココスカリナリーシステム」（現・製造・物流部）を茨城県土浦市に設置。
5月 株式会社ファイブスターと「技術援助およびサブライセンス契約」を更改。
6月 株式会社びーたーばんと「技術援助およびサブライセンス契約」を更改。
- 1998年 5月 百萬荘園集団総公司（中華人民共和国）と「技術援助およびサブライセンス契約」を締結。
9月 「ココスカリナリーシステム」（現・製造・物流部）において「ISO9002」の認証を取得。
- 1999年 4月 「ココスカリナリーシステム」（現・製造・物流部）において、衛生管理の国際規格「HACCP」の証明の取得。
- 2000年 6月 本店（旧 サービスセンター）をつくば市西大橋に移転。
7月 株式公開買付により、筆頭株主が株式会社ゼンショーとなりゼンショーグループとなる。
- 2001年 4月 本店（旧 サービスセンター）をつくば市小野崎に移転。
11月 “炭火焼肉いちばん”第1号店・いちばん原町店を福島県原町市に開店。
- 2002年 5月 株式会社西洋フードシステムズが新たに設立したロードサイドレストラン事業を営む株式会社シージェーフードの全株式を譲受ける。
8月 株式会社シージェーフードを吸収合併。
10月 株式会社はま寿司設立。
11月 株式会社ビー・ビー・クリエイトの全株式取得により子会社化。
12月 株式会社ビー・ビー・クリエイトが株式会社ダイエーから、株式会社ビッグボーイジャパンの全株式を取得し、同社の子会社とする。
- 2003年 2月 株式会社ビッグボーイジャパンを存続会社、株式会社ビー・ビー・クリエイトを消滅会社として両社を合併。
- 2004年 2月 本社事務所を東京都港区港南へ移転。
12月 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
- 2005年 1月 可口食餐飲管理（上海）有限公司設立。
- 2006年 3月 エルトリート事業及び宝島事業を簡易分割の方法により会社分割し、それぞれ株式会社エルトリートジャパン、株式会社宝島に承継。
5月 子会社である株式会社ビッグボーイジャパンの全株式を株式会社ゼンショーに譲渡。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（㈱ココスジャパン）、親会社及び関連会社4社で構成され、飲食業を主な事業内容としております。

(1) 外食事業

牛井関連・・・・・・・・・・(株)ゼンショーは、郊外型ファミリー牛丼店の「すき家」を全国的に展開しており、店舗は全て直営で、店舗数は820店舗となっております。

ファミリーレストラン関連・・当社は、ファミリーレストラン「ココス」を展開しており、店舗数は368店舗となっております。

㈱宝島は焼肉レストラン「宝島」を展開しており、店舗数は31店舗となっております。㈱宝島は当事業年度において、当社の宝島事業を会社分割により新設し、同日付で同社株式の50%を(株)ゼンショーへ譲渡したことにより、当社関連会社となりました。

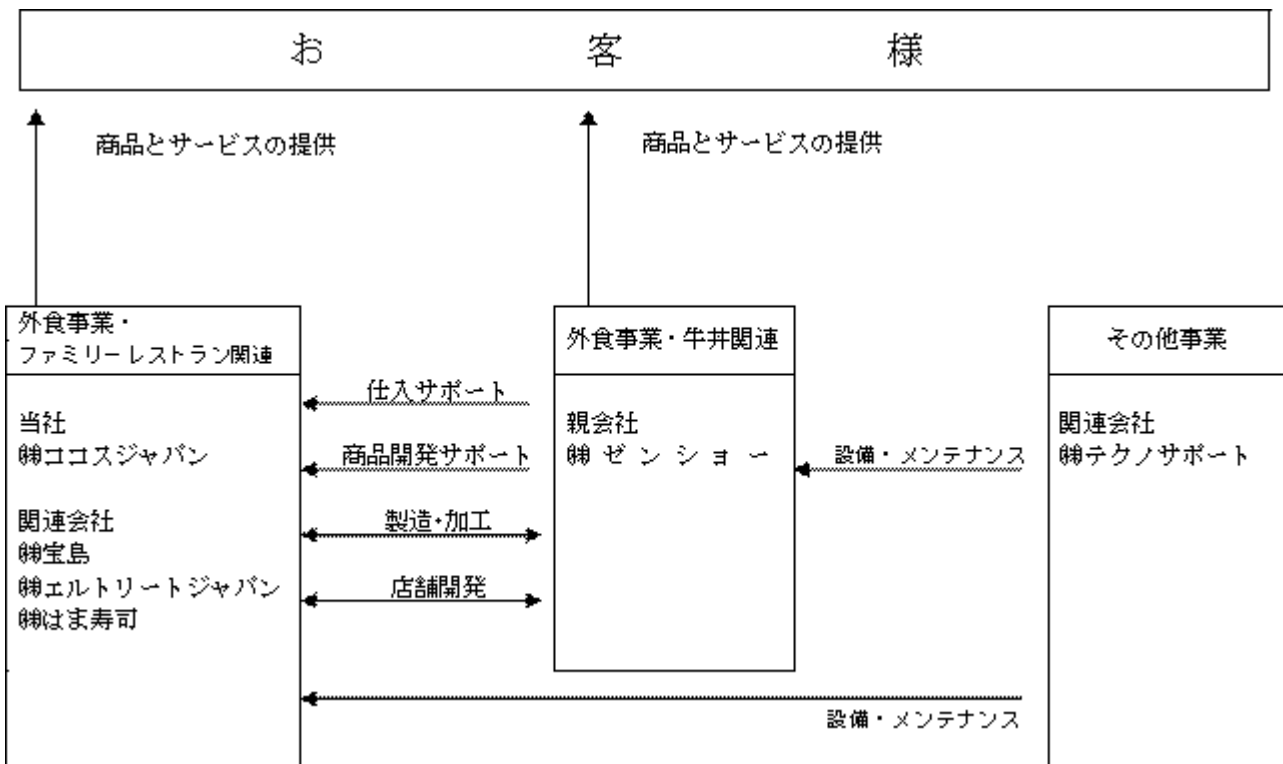
㈱エルトリートジャパンはメキシカンレストラン「エルトリート」を展開しており、店舗数は10店舗となっております。(株)エルトリートジャパンは、当事業年度において、当社のエルトリート事業を会社分割により新設し、同日付で同社株式の50%を(株)ゼンショーへ譲渡したことにより、当社関連会社となりました。

㈱はま寿司は回転すしレストラン「はま寿司」を展開しており、店舗数は11店舗となっております。(株)はま寿司は当事業年度において、当社保有株式の15%を(株)ゼンショーへ譲渡したことにより、当社関連会社となりました。

(2) その他事業

㈱テクノサポートは設備、店舗メンテナンスを主な事業としております。

なお、事業系統図は、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 親会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の被 所有割合 (%)	関係内容
(株)ゼンショー	東京都港区	10,089,805	飲食業	51.3	同社から原材料の仕入を行っている。 役員の兼務：6名

(注) 有価証券報告書を提出しております。

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(株)はま寿司	東京都港区	200,000	飲食業	50.0	当社が業務支援を行っている。 役員の兼務：3名
(株)宝島	東京都港区	50,000	飲食業	50.0	当社が業務支援を行っている。 役員の兼務：3名
(株)エルトリートジャパン	東京都港区	50,000	飲食業	50.0	当社が業務支援を行っている。 役員の兼務：3名

- (注) 1. 当事業年度において、連結子会社であった株式会社ビッグボーイジャパンは当社保有全株式を、可口食餐飲管理（上海）有限公司は当社保有全出資持分を、それぞれ株式会社ゼンショーに譲渡したため関係会社ではなくなりました。
2. 当事業年度において、連結子会社であった株式会社はま寿司は当社保有株式の15%を株式会社ゼンショーに譲渡したことにより、持分法適用関連会社となりました。
3. 当事業年度において、当社の宝島事業、エルトリート事業をそれぞれ会社分割により新設した株式会社宝島、株式会社エルトリートジャパンに承継し、同日付でそれぞれ同社株式の50%を株式会社ゼンショーへ譲渡したことにより、持分法適用関連会社となりました。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

2007年2月28日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
697（4,116）	33.3	8.6	5,671,344

- (注) 1. 平均年間給与は正社員の税込金額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

(2) 労働組合の状況

- ア. 結成年月日 1980年6月6日
- イ. 名称 ココスジャパンユニオン
- ウ. 所属上部団体 ゼンセン同盟
- エ. 組合員数 618名（2007年2月28日現在）
- オ. 労使関係 労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当事業年度におけるわが国経済は、原油価格の動向、金利情勢の変化、個人所得の伸び悩み等、先行き不透明感が残るものの、個人消費の緩やかな増加による企業収益の改善と設備投資の増加・雇用情勢の好転を背景に、底堅く推移いたしました。

外食産業におきましては、同業他社との競争激化等により、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと当社は、ゼンショーグループのシナジー効果を発揮し、安全な食材の確保に努め、質の高いサービスと安全でおいしい「食」を通じてお客様に豊かさと幸せを提供することに、引き続き全力で取り組んでまいりました。

さらに、2006年6月28日にはISO14001「環境マネジメントシステム規格」を取得し、環境保全活動を積極的に推進してまいりました。

出店等につきましては、営業地域の拡大とともに、グループ内業態転換やスクラップアンドビルド等により店舗活性化を図りました。

これにより、当社の当事業年度における新規出店数は50店舗、閉鎖店舗数は4店舗となり、当事業年度末における店舗数は368店舗となりました。

営業政策につきましては、全てのお客様がご来店されてからお帰りになるまで幸せを感じていただけるレストランづくりに特化し、居心地の良い空間の提供を推進するとともに、お客様へのサービス強化を目指し、店舗オペレーション強化・サービス水準の向上に力を注いでまいりました。

商品政策につきましては「食を通じてお客様に幸せを提供する」を基本コンセプトに、看板商品である「包み焼きハンバーグ」の品質強化とともに、季節感のあるメニューや、お子様を対象としたアレルギー対応メニューの導入等に力を注いでまいりました。

営業政策、商品政策の結果、当事業年度の既存店売上高前年比は102.3%と堅調に推移いたしました。

また、当社の経営資源をココス業態に集中し、更なる業態の進化及び拡大と株主利益の最大化を目的として、2006年3月1日に当社のエルトリート事業及び宝島事業を、簡易分割の方法により会社分割し、それぞれ新設する株式会社エルトリートジャパン、株式会社宝島に承継するとともに、2006年5月31日に子会社である株式会社ビッグボーイジャパンの全株式を株式会社ゼンショーに譲渡いたしました。また、株式会社ビッグボーイジャパンより配当金17億64百万円を受領しております。

以上の結果、当事業年度の売上高は453億78百万円（前期比0.0%減）、営業利益は33億79百万円（前期比10.6%増）、経常利益は51億57百万円（前期比67.6%増）、当期純利益は33億71百万円（前期比144.3%増）となりました。なお、経常利益及び当期純利益は、株式会社ビッグボーイジャパンからの受取配当金17億64百万円を含んだ数字となっております。

(2)キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローが50億76百万円の資金の増加、投資活動によるキャッシュ・フローが17億85百万円の資金の減少、財務活動によるキャッシュ・フローが27億97百万円の資金の減少となり、当事業年度末の資金残高は46億74百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローの資金の増加要因につきましては、税引前当期純利益48億18百万円、利息及び配当金の受取額14億33百万円等があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローの資金の減少要因につきましては、有形固定資産の取得による支出54億96百万円、差入保証金の差入による支出4億98百万円、長期前払家賃の支出5億86百万円があったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローの資金の減少要因につきましては、長期借入金の返済による支出41億72百万円、配当金の支払額4億5百万円等があったことによるものです。

（注）前事業年度は連結キャッシュ・フロー計算書を作成していたため、前期比較は記載しておりません。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

事業部門等の名称	当事業年度 (自 2006年3月1日 至 2007年2月28日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
外食事業	1,767,241	114.0
合計	1,767,241	114.0

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2)受注状況

当社はレストラン業であり、見込生産によっておりますので、受注状況について記載すべき事項はありません。

(3)販売実績

① 業態別販売実績

業態	当事業年度 (自 2006年3月1日 至 2007年2月28日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
外食事業		
ファミリーレストラン	43,910,686	111.9
小計	43,910,686	111.9
その他	1,467,397	85.3
合計	45,378,083	100.0

(注) 1. その他の主なものは、加工食品及び売店商品であります。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

② 地域別販売実績

都道府県	当事業年度 (自 2006年3月1日 至 2007年2月28日)		前年同期比 (%)
	期末店舗数 (店)	売上高 (千円)	
北海道	6	445,981	—
青森県	2	166,805	—
岩手県	2	48,593	—
宮城県	12	1,276,381	109.4
秋田県	1	44,210	—
山形県	14	1,480,376	102.2
福島県	7	744,385	97.0
北海道・東北計	44	4,206,735	124.4
茨城県	70	10,262,457	85.1
栃木県	28	3,368,031	97.0
群馬県	12	1,187,172	120.5
北関東計	110	14,817,662	89.7
埼玉県	37	4,114,438	104.6
千葉県	54	7,190,277	93.7
東京都	31	3,653,689	86.0
神奈川県	24	2,987,455	115.8
首都圏計	146	17,945,861	97.4
新潟県	1	58,043	—
山梨県	3	451,877	249.2
長野県	8	1,184,350	113.1
静岡県	20	2,608,937	111.8
愛知県	4	298,180	151.6
三重県	3	299,471	—
甲信越・東海計	39	4,900,861	130.4
大阪府	18	2,160,641	105.8
兵庫県	9	1,075,252	108.2
和歌山県	2	271,068	106.0
近畿計	29	3,506,962	106.5
合計	368	45,378,083	100.0

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の経済見通しにつきましては、景気は回復基調にあるものの外食産業を取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況で推移するものと予測しております。

このような状況のもと当社は、ゼンショーグループ全体のシナジー効果をこれまで以上に発揮し、お客様に豊かさと感じていただけるナショナルチェーンとして、出店戦略を推進するとともに、企業体質の強化と店舗水準の向上をテーマとして取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

当社の事業その他に関するリスクについて、当社の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社はこれらリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当事業年度末において判断したものであります。

(1)「食」の安全性について

BSE問題、異物混入問題等、食材の安全性に対する消費者の意識が高まる中、当社においては「食」の安全・安心については、リスク管理事項の中でも最重要事項であると捉えており、食材の調達から店舗で提供する商品に至るまでの品質及び安全衛生管理については、諸法令の定める基準を遵守することはもとより独自の安全衛生管理体制を構築し、最大限の注意を払っております。

(2)法的規制について

当社では、商法、会社法、証券取引法、法人税法等の一般的な法令に加え、食品衛生法、労働基準法、容器包装リサイクル法等店舗の営業に関わる各種法規制や制度の制限を受けております。これらの法的規制が強化された場合、それに対する為の新たな費用が増加することにより、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3)仕入価格の変動について

当社が購入している食材仕入価格は、天候要因による市場価格並びに外国為替相場の動向により大きく変動するものが含まれており、特に米や野菜の不作や肉類等の輸入禁止措置などにより食材仕入れ価格が乱高下し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4)自然災害リスクについて

当社の営業店舗や工場所在地を含む地域で大規模な地震や洪水等の災害が発生した場合、被災状況によっては正常な事業活動ができなくなり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5)短時間労働者の厚生年金加入について

厚生労働省は、週の労働時間が20時間以上または年収65万円以上の短時間労働者に、厚生年金を適用する方向で検討しております。当制度が改正・施行された場合、当社の保険料負担が増加し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

重要な会社分割及び承継会社株式の一部譲渡

当社は、2006年1月26日開催の当社取締役会において承認された会社分割計画書に基づき、2006年3月1日を分割期日として、旧商法第374条ノ6の方法により、当社のエルトリート事業を会社分割により新設する株式会社エルトリートジャパンに、また、当社の宝島事業を会社分割により新設する株式会社宝島にそれぞれ承継させております。

なお、当社は、当該分割に際して各承継会社が発行する株式の総数の割当てを受けましたが、同日付にてそれぞれの株式のうち50%を株式会社ゼンショーに譲渡しております。

(1) 会社分割により新設する株式会社エルトリートジャパン（以下、承継会社）へのエルトリート事業の承継及び同社株式の一部譲渡

①会社分割及び株式譲渡の目的

エルトリート事業（メキシカンレストラン事業）を承継会社に承継させることにより、当社の経営資源をファミリーレストランのココス業態に集中し、更なる業態の進化及び拡大を図るとともに、当社に割り当てられた承継会社株式の50%を株式会社ゼンショーへ譲渡することにより、承継会社においてゼンショーグループのシナジー効果を最大限発揮し、業態の進化及び拡大を図り、株主利益を最大化することを目的としております。

②会社分割の形態及び時期

当社を分割会社、新たに設立される株式会社エルトリートジャパンを承継会社とし、分割に際して発行する普通株式1,000株すべてを当社に対して割当て交付する簡易分割の方法による分社型分割（物的分割）（分割期日2006年3月1日）

③承継会社の資本金 50,000千円

④承継会社が承継する権利義務

当社のエルトリート事業に属する資産、負債及び契約上の地位（従業員との雇用契約を含む。）並びにこれらに付随する一切の権利義務

⑤承継会社に承継した資産及び負債の金額

資産 748,574千円

負債 680,000千円

⑥承継事業の2006年2月期の売上高 1,238,360千円

⑦承継会社株式の譲渡価額 34,287千円

(2) 会社分割により新設する株式会社宝島（以下、承継会社）への宝島事業の承継及び同社株式の一部譲渡

①会社分割及び株式譲渡の目的

宝島事業（焼肉事業）を承継会社に承継させることにより、当社の経営資源をファミリーレストランのココス業態に集中し、更なる業態の進化及び拡大を図るとともに、当社に割り当てられた承継会社株式の50%を株式会社ゼンショーへ譲渡することにより、承継会社においてゼンショーグループのシナジー効果を最大限発揮し、業態の進化及び拡大を図り、株主利益を最大化することを目的としております。

②会社分割の形態及び時期

当社を分割会社、新たに設立される株式会社宝島を承継会社とし、分割に際して発行する普通株式1,000株すべてを当社に対して割当て交付する簡易分割の方法による分社型分割（物的分割）（分割期日2006年3月1日）

③承継会社の資本金 50,000千円

④承継会社が承継する権利義務

当社の宝島事業に属する資産、負債及び契約上の地位（従業員との雇用契約を含む。）並びにこれらに付随する一切の権利義務

⑤承継会社に承継した資産及び負債の金額

資産 1,181,102千円

負債 1,100,000千円

⑥承継事業の2006年2月期の売上高 3,167,884千円

⑦承継会社株式の譲渡価額 40,551千円

技術援助及びサブライセンス契約

契約締結先	契約内容	対象地域	契約発効日	有効期限
株式会社 ファイブスター	① 契約締結先は、対象地域においてレストラン“COCO'S”の商号を使用し、レストランの経営ができる。 ② 当社は、レストランの経営に必要なノウハウを提供する。 ③ 当社は、技術援助及び要員の教育研修を行なう。 ④ 当社は、レストラン経営に関する情報を継続的に提供する。 ⑤ 売上高に対応したロイヤルティの受領。	近畿地方 北陸地方	1996年 5月8日	2010年 2月4日
株式会社 ビーたーばん	同上	四国地方	1996年 6月6日	同上

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき会計上の見積りを行っております。

詳細につきましては、「第5〔経理の状況〕 2〔財務諸表等〕 重要な会計方針」をご参照ください。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

当事業年度における経営成績の概要につきましては「第2〔事業の状況〕 1〔業績等の概要〕 (1) 業績」をご参照ください。なお、損益計算書の主要項目ごとの前事業年度との主な増減要因等は、次のとおりであります。

①売上高

当事業年度の売上高はエルトリート事業及び宝島事業を会社分割したことによる減少要因があったものの、新規50店舗の出店及び店舗リニューアルによるお客様数が増加したことにより、453億78百万円となり、前事業年度と比較して7百万円（前期比0.0%減）の減収に止まりました。

②営業利益

当事業年度の営業総利益は318億42百万円となり、前事業年度と比較して3億87百万円（前期比1.2%増）の増益となりました。また、販売費及び一般管理費は、新規出店費用、店舗リニューアル等による設備費の増加等により284億62百万円となり、前事業年度と比較して62百万円（前期比0.2%増）の増加となりました。

上記の結果、当事業年度の営業利益は33億79百万円となり前事業年度と比較して3億24百万円（前期比10.6%増）の増益となりました。

③経常利益

当事業年度の経常利益は株式会社ビッグボーイジャパンからの受取配当金17億64百万円等により51億57百万円となり、前事業年度と比較して20億79百万円（前期比67.6%増）の増益となりました。

④当期純利益

当事業年度の当期純利益は取用による移転補償金の取得、投資有価証券の売却益の増加要因がありましたが、店舗リニューアルに伴う固定資産処分損、減損会計適用による減損損失の計上、課税所得の増加による法人税等の増加により33億71百万円となり、前事業年度と比較して19億91百万円の増益（前期比144.3%増）となりました。

(3) 当事業年度末の財政状態の分析

当事業年度末の総資産額は288億53百万円となっております。また、自己資本比率は59.6%であり財務体質については、健全性を確保しているものと考えております。貸借対照表の主要項目ごとの前事業年度との主要な増減要因は次のとおりであります。

①流動資産

流動資産は、株式会社ビッグボーイジャパンからの受取配当金、取用による移転補償金の取得、投資有価証券の売却等による資金の増加により前事業年度と比較して5億77百万円増加し、66億41百万円となりました。

②固定資産

固定資産は、新規出店、店舗リニューアルによる有形固定資産の増加がありましたが、エルトリート事業及び宝島事業の会社分割による固定資産の減少、株式会社ビッグボーイジャパンの全株式を株式会社ゼンショーに譲渡したこと等により、前事業年度と比較して17億54百万円減少し、222億12百万円となりました。

③負債

負債は借入金の返済による財務体質の改善により、前事業年度と比較して40億87百万円減少し、116億67百万円となりました。

④純資産

純資産は、利益剰余金の増加により、前事業年度と比較して29億9百万円増加し、171億86百万円となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資本の財源及び資金の流動性についての分析につきましては、「第2[事業の状況] 1[業績等の概要] (2) キャッシュ・フロー」をご参照下さい。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2[事業の状況] 4[事業等のリスク]」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社は、当事業年度におきまして61億67百万円の設備投資を実施いたしました。

そのうち主なものは、店舗の新設（50店）の31億43百万円、既存店舗リフレッシュ工事23億11百万円、既存店厨房機器の入替3億94百万円であります。

2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員 数 (人)
		建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都港区)	統括業務施設	27,439	2,229	—	43,418	73,087	111
製造・物流部 (茨城県土浦市)	生産・物流設 備	759,912 [490,507]	255,649 [59,429]	236,957 (5,318)	4,610 [1,113]	1,257,129 [551,049]	19
トレーニングセン ター (茨城県つくば市)	その他設備	58,075	2,704	—	1,605	62,386	9
土浦店他367店	販売設備	11,686,210	527,808	599,809 (3,066)	530,348	13,344,176	558

- (注) 1. 製造・物流部の設備のうち物流設備を物流業務委託先に賃貸しております。当該金額は、[]内に内数表示しております。
2. 各資産金額は、帳簿価額で表示しており、建設仮勘定は含めておりません。
3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
4. 店舗のうち、土地（346店）及び建物（326店）は賃借によっております。当該賃借物件の年間賃借料は、4,910,889千円であります。
5. 当社は外食産業のみを営む単一事業であるため、事業部門別の記載を行っておりません。
6. 上記のほか、リース契約による主な賃借設備は下記の通りであります。

名称	数量	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
店舗用厨房家具設備 (所有権移転外ファイナンス・リース)	368店舗	5	500,105	2,362,555
店舗システム (所有権移転外ファイナンス・リース)	368店舗	5	114,061	623,556
ドリンクバー設備 (所有権移転外ファイナンス・リース)	182台	5	88,957	364,272

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業所名	設備内容	予算金額 (千円)	既支払額 (千円)	今後の所 要金額 (千円)	着手年月	完成予定年月	増加能力
ココス仙台 中野店他	新設店舗	4,735,297	482,405	4,252,892	2007年3月	2008年2月	50店
	既存店改装	2,140,300	—	2,140,300	2007年4月	2007年6月	—

- (注) 1. 今後の所要資金6,393,192千円は自己資金及び借入金にてまかなう予定です。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	46,100,000
計	46,100,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2007年2月28日)	提出日現在発行数(株) (2007年5月29日)	上場証券取引所名 又は登録証券業協 会名	内容
普通株式	17,268,273	17,268,273	ジャスダック証券 取引所	—
計	17,268,273	17,268,273	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2001年6月19日	△1,900,000	17,268,273	—	3,198,904	—	3,014,004

(注) 上記の減少は利益による自己株式の消却によるものであります。

(5)【所有者別状況】

2007年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	10	12	153	1	1	31,642	31,819	—
所有株式数 (単元)	—	24,693	105	93,640	10	1	54,231	172,680	273
所有株式数の 割合(%)	—	14.30	0.06	54.23	0.00	0.00	31.41	100.00	—

(注) 1. 自己株式295,673株は、「個人その他」に2,956単元及び「単元未満株式の状況」に73株含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が18単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2007年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社ゼンショー	東京都港区港南2-18-1	8,700	50.38
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,857	10.75
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-2-2	217	1.26
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	197	1.15
ココスジャパン従業員持株会	東京都港区港南2-18-1	153	0.89
小川 賢太郎	神奈川県横浜市西区	106	0.61
アサヒビール株式会社	東京都中央区京橋3-7-1	100	0.58
野村信託銀行株式会社(投信 口)	東京都千代田区大手町2-2-2	93	0.54
株式会社大倉商事	茨城県ひたちなか市中根4924	76	0.44
麒麟麦酒株式会社	東京都中央区新川2-10-1	76	0.44
計	—	11,577	67.04

(注) 上記のほか、自己株式が295千株あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2007年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 295,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,972,400	169,724	—
単元未満株式	普通株式 273	—	—
発行済株式総数	17,268,273	—	—
総株主の議決権	—	169,724	—

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1,800株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数18個が含まれております。

②【自己株式等】

2007年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社コスジャパン	東京都港区港南二丁目18番1号	295,600	—	295,600	1.71
計	—	295,600	—	295,600	1.71

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	295,673	—	295,673	—

3 【配当政策】

当社は、将来の事業展開に備えて財務体質と経営基盤の強化に努めるとともに、株主各位に対する安定的な配当をしていくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり24円の配当（うち中間配当12円）を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は12.1%となりました。

内部留保資金につきましては、新規店舗と既存店の改装等への設備投資に有効に活用してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2006年5月25日 定時株主総会決議	203,671	12
2006年10月20日 取締役会決議	203,671	12

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	2003年2月	2004年2月	2005年2月	2006年2月	2007年2月
最高(円)	1,480	1,380	1,997 ※1,760	3,480	3,490
最低(円)	742	1,000	1,691 ※1,270	1,801	2,700

(注) 最高・最低株価は、2004年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものとあります。なお、第27期の事業年度別最高・最低株価のうち、※は日本証券業協会の公表のものとあります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2006年9月	10月	11月	12月	2007年1月	2月
最高(円)	3,190	3,170	3,060	3,140	3,230	3,230
最低(円)	2,990	3,000	2,950	3,030	3,100	2,955

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものとあります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		小川 賢太郎	1948年7月29日生	1982年6月 ㈱ゼンショー設立 代表取締役社長（現任） 1988年12月 ㈱日本クリエイト設立 （現㈱日本クリエイト） 代表取締役社長（現任） 2000年7月 当社顧問 2000年9月 当社取締役会長（現任） 2000年10月 ㈱テクノサポート設立 代表取締役社長（現任） 2000年11月 ㈱グローバルフーズ設立代表 取締役社長（現任） 2002年10月 ㈱はま寿司設立 代表取締役会長（現任） 2002年12月 ㈱日本ウェンディーズ 代表取締役会長（現任） ㈱ビッグボーイジャパン 代表取締役会長（現任） 2004年10月 Zensho America Corporation 取締役議長兼社長 2005年1月 可口食餐飲管理（上海）有限 公司董事長 2006年5月 Catalina Restaurnt GroupInc. 取締役議長 2007年5月 カッパ・クリエイト㈱ 取締役会長（現任）	(注) 2	106
代表取締役 社 長		久保 敏昭	1955年1月14日生	1982年9月 当社入社 2000年3月 当社店舗開発部マネジャー 2000年9月 当社ココス第2営業部マネ ジャー 2001年3月 当社営業本部 本部長 2001年5月 当社取締役営業本部 本部 長 2002年12月 ㈱ビッグボーイジャパン 取締役営業本部長 2003年3月 同社代表取締役社長 2006年5月 当社代表取締役社長（現 任） 2006年6月 ㈱ゼンショー取締役（現 任）	(注) 2	1
取 締 役	ココス営業本 部本部長	稲葉 匡	1955年4月14日生	1979年8月 当社入社 2000年9月 当社経営戦略担当部マネジ ャー 2001年3月 当社営業企画部部長 2002年2月 当社店舗開発部部長 2003年5月 当社執行役員店舗開発部部 長 2005年5月 当社執行役員ココス営業本 部本部長 2006年5月 当社取締役ココス営業本 部本部長（現任）	(注) 2	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		原 俊之	1958年7月13日生	1984年4月 プリマハム㈱入社 1999年2月 ㈱ゼンショー入社商品部長 1999年6月 同社取締役商品部長 2000年9月 当社監査役 2001年6月 ㈱ゼンショー取締役商品本部長 2001年8月 同社取締役商品本部長兼品質管理室長 2002年5月 同社取締役グループ商品本部長 2002年11月 同社取締役グループMD本部長(現任) 2006年3月 ㈱宝島代表取締役社長 2006年5月 当社取締役(現任) 2006年8月 ㈱グローバルフレッシュサブライ代表取締役社長(現任) 2006年9月 Zensho America Corporation 取締役兼MD担当役員(現任) 2007年5月 カッパ・クリエイト㈱ 取締役(現任)	(注) 2	—
取締役		本田 豊	1955年7月12日生	1996年3月 ㈱トモ取締役管理統括リーダー 2000年2月 ㈱ゼンショー入社 2000年3月 同社社長室関連事業担当部長 2000年6月 同社人事教育部長 2001年6月 同社取締役人事教育部長 2001年10月 同社取締役人事部長 2002年5月 同社取締役グループ人事本部長 当社監査役 2003年4月 ㈱ゼンショー取締役グループ経営本部長 2003年7月 同社取締役P P本部長 2003年8月 同社取締役グループ経営本部長兼P P本部長 2004年3月 同社取締役すき家事業本部長 2004年7月 同社取締役グループ人事本部長 2004年8月 同社取締役グループ管理本部長兼R P P本部長 2005年7月 同社取締役グループ管理本部長兼グループ経営本部長 2006年4月 可口食餐飲管理(上海)有限公司董事長(現任) 2006年5月 当社取締役(現任) 2006年12月 ㈱ゼンショー取締役グループ経営本部長(現任) 2007年5月 カッパ・クリエイト㈱ 取締役(現任)	(注) 2	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	管理部部長	高橋 利雄	1961年6月14日生	1988年1月 当社入社 2000年3月 当社情報システム部マネジャー 2000年9月 当社経理システム部マネジャー 2001年6月 当社経営企画室室長 2002年2月 当社管理部部長 2003年5月 当社執行役員管理部部長 2007年5月 当社取締役管理部部長兼㈱ゼンショーグループIT本部副本部長(現任)	(注)2	1
取締役	商品部部長	新開 信之	1958年3月18日生	1985年2月 当社入社 2000年2月 当社宝島営業部部長 2002年5月 当社仕入部部長 2005年1月 当社商品部部長 2006年5月 当社執行役員商品部部長兼㈱ゼンショーRPP本部長 2007年5月 当社取締役商品部部長兼㈱ゼンショーRPP本部長兼㈱エルトリートジャパン代表取締役社長(現任)	(注)2	2
監査役		矢口 敏行	1954年9月24日生	1985年5月 当社入社 1999年3月 当社経理部マネジャー 2000年9月 当社社長室経営企画担当部マネジャー 2001年3月 当社経営企画室室長 2001年5月 当社取締役経営企画室室長 2001年6月 当社取締役管理部部長 2002年11月 当社取締役経営企画室室長兼総務部部長 2003年5月 当社常勤監査役 2004年5月 当社取締役経営企画部部長 2005年5月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	1
監査役		柳沼 伸夫	1946年2月5日生	1992年1月 ㈱ゼンショー入社 1995年2月 同社総合企画部部長代理 1996年8月 同社内部監査室室長代理 1998年6月 同社常勤監査役(現任) 2000年9月 当社監査役(現任) 2004年6月 大和フーズ㈱監査役(現任) 2005年6月 ㈱なか卯監査役(現任)	(注)3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		平野 誠	1958年12月2日生	2001年4月 ネスレピュリナペットケア(株) 代表取締役社長 2004年4月 (株)ゼンショー入社 2004年4月 (株)ウェンコ・ジャパン(現(株) 日本ウェンディーズ) 代表取 締役社長 2004年6月 (株)ゼンショー取締役 2005年1月 (株)グローバルフーズ代表取締 役社長(現任) 2005年11月 (株)ゼンショー取締役食品安全 追求室長 2006年4月 可口食餐飲管理(上海)有限 公司董事兼副總經理(現任) 2006年5月 当社監査役(現任) 2006年9月 Zensho America Corporation 取締役議長兼社長(現任) 2006年10月 (株)ゼンショー取締役食品安全 追求本部管掌(現任) 2006年12月 Catalina Restaurant Group Inc. 取締役議長 (現任)	(注) 3	—
監査役		竹田 和明	1965年7月3日生	1990年4月 ニチメン(株)入社 2003年9月 ダイムラー・クライスラー日 本ホールディング(株)入社 2007年2月 (株)ゼンショー入社 執行役員 グループ人事企画室長 2007年5月 (株)ゼンショー執行役員総合企 画室室長(現任) 2007年5月 当社監査役(現任)	(注) 3	—
計						114

(注) 1. 監査役柳沼伸夫氏、平野 誠氏、竹田和明氏の3名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役でありま
す。

2. 2007年5月24日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

3. 2007年5月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

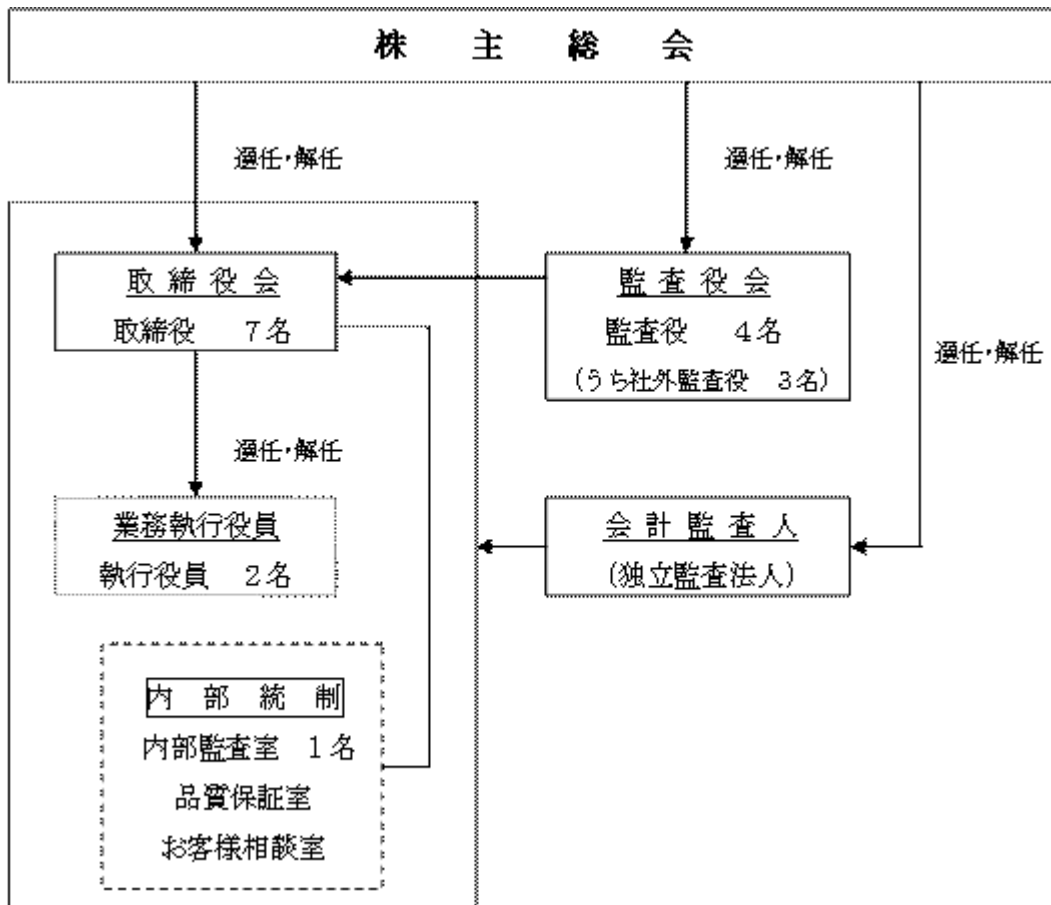
(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

①会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、監査役4名のうち3名を社外監査役とし、会社業務全般にわたり取締役会の業務執行について、適法性及び妥当性を監査しております。さらに当社は内部監査室（1名選任）による業務監査による内部牽制を常時実施しております。当社の会計監査を担当する会計監査人としてあずさ監査法人と監査契約を締結し、会計監査を受けております。監査役は、監査室及び会計監査人との間でそれぞれ情報交換を行い、相互連携を図っております。

また、企業経営及び日常業務に関して法律事務所と顧問契約を締結し、必要に応じてアドバイスを受ける体制を構築しております。

②当社のコーポレート・ガバナンス体制



③会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は鈴木輝夫、中泉 敏、山本美晃の3名であり、あずさ監査法人に所属しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士4名、会計士補3名、その他1名であり、通常の会計監査に加え、重要な会計課題について随時相談・検討を実施しております。

④会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会は月1回定期的に開催しており、監査役も出席しております。取締役会は経営の基本方針に基づき、法令及び定款に違反することのないように審議を行っております。職責が異なる取締役と監査役は、それぞれの視点から経営のチェックを行っております。

⑤取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

⑥取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

取締役会は月1回定期的に開催しており、監査役も出席しております。取締役会は、経営の基本方針に基づき、また法令及び定款に違反なきように審議しております。職責が異なる取締役と監査役は、それぞれの視点から経営のチェックを行っております。

(3) 会社と社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本関係またはその他の利害関係の概要

当社の社外監査役平野誠氏は株式会社ゼンショーの取締役であり、柳沼伸夫氏は株式会社ゼンショーの常勤監査役であります。

当社は同社の連結子会社であり、原材料を仕入れております。取引内容は一般的なものであり、社外取締役及び社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。

(4) 当社の取締役及び監査役に対する役員報酬並びに監査法人に対する監査報酬

①取締役及び監査役に対する報酬等の額

区分	人数(名)	報酬等の額 (千円)	摘要
取締役	3	42,073	
監査役	1	11,810	

②会計監査人に対する報酬等の額

区分	報酬等の額(千円)
当社のあずさ監査法人への公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬等の額	22,000

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（2005年3月1日から2006年2月28日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（2005年3月1日から2006年2月28日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（2006年3月1日から2007年2月28日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（2005年3月1日から2006年2月28日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（2005年3月1日から2006年2月28日まで）及び当事業年度（2006年3月1日から2007年2月28日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表について

当社は、当事業年度より子会社がありませんので、当事業年度（2006年3月1日から2007年2月28日まで）は連結財務諸表を作成しておりません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

		前連結会計年度 (2006年2月28日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1. 現金及び預金	※2		1,641,545	
2. 受取手形及び売掛金			180,803	
3. たな卸資産			417,436	
4. 短期貸付金			3,863,753	
5. 繰延税金資産			401,846	
6. その他	※2		1,423,286	
流動資産合計			7,928,671	22.1
II 固定資産				
1. 有形固定資産				
(1)建物及び構築物	※2	31,198,561		
減価償却累計額		19,353,068	11,845,492	
(2)機械装置及び運搬具		2,117,765		
減価償却累計額		1,407,327	710,438	
(3)土地	※2		1,162,385	
(4)建設仮勘定			487,487	
(5)その他		4,084,072		
減価償却累計額		3,267,371	816,700	
有形固定資産合計			15,022,504	41.9
2. 無形固定資産				
(1)連結調整勘定			1,272,966	
(2)その他			1,148,991	
無形固定資産合計			2,421,957	6.8

		前連結会計年度 (2006年2月28日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	※1		333,734	
(2) 差入保証金	※2 ※3		7,922,319	
(3) 長期前払家賃	※2		1,979,529	
(4) 繰延税金資産			104,761	
(5) その他			152,756	
貸倒引当金			△4,470	
投資その他の資産合計			10,488,630	29.2
固定資産合計			27,933,092	77.9
資産合計			35,861,764	100.0
(負債の部)				
I 流動負債				
1. 支払手形及び買掛金			2,254,741	
2. 短期借入金			2,000,000	
3. 一年以内返済予定の 長期借入金	※2		4,712,000	
4. 未払法人税等			1,582,480	
5. 未払費用			1,656,356	
6. 賞与引当金			410,903	
7. その他			1,035,857	
流動負債合計			13,652,339	38.0
II 固定負債				
1. 長期借入金	※2		6,278,000	
2. 繰延税金負債			4,617	
3. 退職給付引当金			228,935	
4. 役員退職慰労引当金			37,020	
5. その他			147,975	
固定負債合計			6,696,549	18.7
負債合計			20,348,889	56.7
(少数株主持分)				
少数株主持分			—	—

		前連結会計年度 (2006年2月28日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)
(資本の部)				
I 資本金	※5		3,198,904	8.9
II 資本剰余金			3,014,004	8.4
III 利益剰余金			9,614,751	26.8
IV その他有価証券評価差 額金			93,617	0.3
V 為替換算調整勘定			20,038	0.1
VI 自己株式	※6		△428,439	△1.2
資本合計			15,512,875	43.3
負債、少数株主持分及 び資本合計			35,861,764	100.0

②【連結損益計算書】

		前連結会計年度 (自 2005年3月1日 至 2006年2月28日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			65,213,312	100.0
II 売上原価			19,836,247	30.4
売上総利益			45,377,065	69.6
III 営業収入			199,528	0.3
営業総利益			45,576,594	69.9
IV 販売費及び一般管理費	※1		41,260,668	63.2
営業利益			4,315,925	6.7
V 営業外収益				
1. 受取利息		4,626		
2. 受取配当金		4,627		
3. 物流賃貸収入		197,767		
4. 店舗賃貸収入		164,411		
5. その他		43,392	414,825	0.6
VI 営業外費用				
1. 支払利息		134,573		
2. 物流維持管理費		150,192		
3. 転貸店舗維持管理費		169,329		
4. その他		46,502	500,598	0.8
経常利益			4,230,152	6.5
VII 特別利益				
1. 固定資産売却益		220		
2. 投資有価証券売却益		2,529		
3. 賃貸契約解約違約金		40,000	42,750	0.1
VIII 特別損失				
1. 固定資産処分損	※2	268,322		
2. 賃借物件解約損		25,679		
3. 減損損失	※3	156,475		
4. その他		65,454	515,930	0.8
税金等調整前当期純利益			3,756,972	5.8
法人税、住民税及び事業税		1,924,697		
法人税等調整額		△377,300	1,547,397	2.4
少数株主損失			43,822	0.1
当期純利益			2,253,396	3.5

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 2005年3月1日 至 2006年2月28日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			3,014,004
II 資本剰余金期末残高			3,014,004
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			7,708,806
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		2,253,396	2,253,396
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		339,452	
2. 取締役賞与		7,000	
3. 監査役賞与		1,000	347,452
IV 利益剰余金期末残高			9,614,751

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 2005年3月1日 至 2006年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		3,756,972
減価償却費		1,320,148
連結調整勘定償却		181,852
賞与引当金の増減額		△20,313
退職給付引当金の増減額		△59,889
役員退職慰労引当金の増減額		9,130
受取利息及び受取配当金		△9,253
支払利息		134,573
固定資産処分損		232,382
減損損失		156,475
売上債権の増減額		△14,632
たな卸資産の増減額		△16,695
仕入債務の増減額		180,891
役員賞与の支払額		△8,000
その他		672,003
小計		6,515,644
利息及び配当金の受取額		10,808
利息の支払額		△150,735
法人税等の支払額		△1,213,178
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,162,539

		前連結会計年度 (自 2005年3月1日 至 2006年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の満期による収入		600
有形固定資産の取得による支出		△5,168,913
無形固定資産の取得による支出		△36,848
投資有価証券の売却による収入		25,651
差入保証金の差入による支出		△372,936
差入保証金の返戻による収入		258,337
差入保証金等の流動化による収入		585,469
長期前払家賃による支出		△328,406
その他		△28,339
投資活動によるキャッシュ・フロー		△5,065,384
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増加額		2,000,000
長期借入れによる収入		6,010,000
長期借入金の返済による支出		△6,260,000
配当金の支払額		△336,093
その他		△51,271
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,362,635
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		19,195
V 現金及び現金同等物の増減額		1,478,984
VI 現金及び現金同等物期首残高		4,025,913
VII 現金及び現金同等物期末残高		5,504,898

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 2005年3月1日 至 2006年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 (株)ビッグボーイジャパン (株)はま寿司 可口食餐飲管理(上海)有限公司</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社である(株)テクノサポートについては、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、可口食餐飲管理(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 2005年3月1日 至 2006年2月28日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>①有価証券 関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 a 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定) b 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ 時価法</p> <p>③たな卸資産 商品 : 最終仕入原価法 半製品: 総平均法による原価法 店舗原材料・原材料及び貯蔵品 : 最終仕入原価法</p> <p>①有形固定資産 定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>②無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>

	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 2005年3月1日 至 2006年2月28日)</p>
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>②賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 当社は、準社員に対する退職金支給に備えるため、自己都合による期末退職金要支給額を計上しております。 また、㈱ビッグボーイジャパンは、従業員の退職金支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異 (380,836千円) については15年による均等額を費用処理しております。 また、過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存期間以内の一定の年数 (3年) による定額法により按分した額を発生年度から費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (3年) による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (追加情報) 過去勤務債務及び数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間内の一定年数 (従来は7年) により按分した額を費用処理することとしておりましたが、当連結会計年度において平均残存勤務期間が従来の費用処理年数を下回ったため、費用処理年数をそれぞれ3年に短縮しております。 この結果、従来の方法に比べ営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が54,683千円増加しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

	前連結会計年度 (自 2005年3月1日 至 2006年2月28日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段： 金利スワップ ヘッジ対象： 借入金利</p> <p>③ヘッジ方針 借入金に係る金利変動のリスクをヘッジするものであります。</p> <p>④ヘッジ有効性の評価の方法 各社が行っているヘッジ取引は、各社のリスク管理方針に従っており、金利の変動によるヘッジ手段とヘッジ対象との相関関係が完全に確保されていることを確認しております。</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理の方法 税抜方式を採用しております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、10年間の均等償却を行っております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 2005年3月1日 至 2006年2月28日)
<p>1.有形固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産の減価償却の方法については、従来、定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）は定額法）によっておりましたが、当連結会計年度よりすべての有形固定資産について定額法に変更しております。</p> <p>この変更は、積極的な新店投資を見込む中期経営計画（G200）策定にあたり有形固定資産の使用状況や店舗の修繕実施状況を検討した結果、店舗の各設備が機能的に一体となって長期安定的に使用され、設備投資の効果や収益への貢献度合いが長期安定的に発現することが見込まれるため、取得原価を耐用年数にわたって均等配分することにより費用と収益の対応を図り、経営実態をよりの確に反映するために実施したものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して減価償却費は822,809千円減少し、売上総利益は18,944千円、営業利益は798,280千円、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ822,809千円増加しております。</p>
<p>2.固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会2002年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 2003年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）が2004年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>これにより営業利益及び経常利益は2,589千円増加し、税金等調整前当期純利益は153,886千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

追加情報

前連結会計年度
(自 2005年3月1日
至 2006年2月28日)

「地方税法等の一部を改正する法律」(2003年法律第9号)が2003年3月31日に公布され、2004年4月1日以後に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(2004年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)にしたがい法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が160,725千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (2006年2月28日)	
※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。	
投資有価証券(株式)	10,000(千円)
※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務	
(1) 担保提供資産	
現金及び預金	400(千円)
(2) 上記に対応する債務	
保証債務	268
※3. 前払式証票の規制等に関する法律に基づき供託している資産	
差入保証金	60,000千円
4. 偶発債務	
当社従業員の金融機関からの借入金に対する保証債務	268千円
差入保証金等流動化による遡及義務	573,418千円
※5. 当社の発行済株式総数は普通株式17,268,273株であります。	
※6. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式295,673株であります。	
7. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入金未実行残高は次のとおりであります。	
当座貸越極度額	300,000 千円
借入実行残高	—
差引額	300,000

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 2005年3月1日 至 2006年2月28日)			
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。			
従業員給与賞与	16,308,989(千円)		
賞与引当金繰入額	406,738		
役員退職慰労引当金繰入額	10,780		
地代家賃	8,109,609		
※2. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。			
建物及び構築物	193,217(千円)		
機械装置及び運搬具	8,999		
その他	30,166		
撤去費用	35,939		
計	268,322		
※3. 減損損失			
<p>当社グループは主として各店舗を単位として、また、賃貸資産については各物件を単位として資産をグルーピングしております。当連結会計年度においては、このうち、収益性が悪化している資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失156,475千円(建物140,089千円、その他16,386千円)として特別損失に計上しております。その内訳は以下のとおりであります。</p>			
会社	用途	種類	金額
当社	直営店舗2店舗(東京都豊島区他)	建物等	94,380千円
(株)ビッグボーイジャパン	直営店舗4店舗(青森県青森市他)	建物等	62,094千円
<p>なお、回収可能価額は使用価値を使用し、将来キャッシュ・フロー見積額を5%で割引いて計算しております。</p>			

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 2005年3月1日 至 2006年2月28日)	
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	1,641,545千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△400
現金同等物に含まれる短期貸付金(注)	3,863,753
現金及び現金同等物	5,504,898
(注) (株)ゼンショーがグループ各社に提供するキャッシュ・マネジメント・システムによるものです。	

(リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (自 2005年3月1日 至 2006年2月28日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
	建物附属設備	461,083	55,865	405,217
	機械及び装置	236,827	129,469	107,358
	器具及び備品	2,783,782	713,683	2,070,099
	その他	141,808	44,257	97,550
	合計	3,623,501	943,276	2,680,225
	2. 未経過リース料期末残高相当額			
	1年以内 647,268千円			
	1年超 2,069,271			
合計 2,716,540				
3. 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
支払リース料 539,167千円				
減価償却費相当額 506,270千円				
支払利息相当額 40,392千円				
4. 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				
5. 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (2006年2月28日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1)株式	142,479	278,089	135,609
	(2)債券			
	① 国債・地 方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3)その他	22,778	44,324	21,546
	小計	165,257	322,413	157,155
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1)株式	—	—	—
	(2)債券			
	① 国債・地 方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		165,257	322,413	157,155

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 2005年3月1日 自 2006年2月28日)
売却額(千円)	25,651
売却益の合計額(千円)	2,529
売却損の合計額(千円)	—

3. 時価のない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度 (2006年2月28日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
債券	—
非上場株式	1,321
関連会社株式	10,000

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 2005年3月1日 至 2006年2月28日)

1. 取引の内容

当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。

2. 取引に対する取組方針

当社においては、デリバティブ取引は経営を安定させるためのリスクヘッジに限定して実施する方針であり、収益獲得手段として取り組むものではありません。

3. 取引の利用目的

デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ヘッジ対象

金利スワップ 借入金利

ヘッジ方針

借入金に係る金利変動のリスクをヘッジするものであります。

ヘッジの有効性の評価方法

当社が行っているヘッジ取引は、当社のリスク管理方法に従っており、金利の変動によるヘッジ手段とヘッジ対象との相関関係が完全に確保されていることを確認しております。

4. 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。

当社の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

5. 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

6. その他

「取引の時価等に関する事項」における契約額又は想定元本は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

全てのデリバティブ取引はヘッジ会計が適用されているため、取引の時価等に関する事項は記載しておりません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び(株)ビッグボーイジャパンは確定給付型の制度として、退職一時金制度（当社は準社員のみを対象としている）を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (2006年2月28日)
(1) 退職給付引当金	228,935千円
(2) 会計基準変更時差異の未処理額	253,890千円
(3) 未認識数理計算上の差異	△39,475千円
	<hr/>
	443,351千円

(注) 当社の退職給付債務の算定は簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内容

	前連結会計年度 (自 2005年3月1日 至 2006年2月28日)
(1) 勤務費用	36,221千円
(2) 利息費用	9,647千円
(3) 会計基準変更時差異の費用処理額	25,389千円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	△71,954千円

(注) 当社は簡便法を採用しているため、退職給付費用は「勤務費用」として記載しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

①当社

退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務としております。

②(株)ビッグボーイジャパン

	前連結会計年度 (2006年2月28日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	2.0%
(3) 過去勤務債務の額の処理年数	3年
(4) 数理計算上の差異の処理年数	3年
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	15年

(数理計算上の差異は、各期末の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生年度の翌期から費用処理することとしております。)

(税効果会計関係)

前連結会計年度
(自 2005年3月1日
至 2006年2月28日)

1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳

繰延税金資産	単位：千円
税務上の繰越欠損金	197,566
賞与引当金否認	166,073
未払事業税否認	144,042
退職給付引当金損金算入限度超 過額	80,064
減損損失否認	63,244
子会社株式評価損否認	52,559
未確定債務否認	19,903
未払事業所税否認	12,535
役員退職慰労引当金否認	14,967
その他	12,139
繰延税金資産小計	763,094
評価性引当額	△197,566
繰延税金資産合計	565,528
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△63,538
繰延税金資産純額	501,990

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産－繰延税金資産	401,846千円
固定資産－繰延税金資産	104,761
固定負債－繰延税金負債	△4,617

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 2005年3月1日 至 2006年2月28日)

当社グループは飲食業を事業内容としており、外食事業単一のセグメントのため、事業の種類別セグメント情報を記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 2005年3月1日 至 2006年2月28日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 2005年3月1日 至 2006年2月28日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 2005年3月1日 至 2006年2月28日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 (千円)	事業内 容	議決権等 の被所有 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	㈱ゼンショー	東京都 港区	3,021,205	飲食業	直接 51.27%	兼任6 人	原材料 仕入等	原材料仕入 資金の貸付	6,331,031 3,863,753	買掛金 短期貸 付金	469,355 3,863,753

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含めて表示しております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

原材料の仕入については、市場動向等を勘案して、毎期価格交渉のうえ、仕入価格を決定しております。

資金の貸付は、株式会社ゼンショーがグループ各社に提供するキャッシュ・マネジメント・システムによるものであり、期末残高を記載しております。また、金利については、市場金利を参考に決定しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2005年3月1日 至 2006年2月28日)
1株当たり純資産額	913円46銭
1株当たり当期純利益金額	132円24銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	132円23銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2005年3月1日 至 2006年2月28日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益(千円)	2,253,396
普通株主に帰属しない金額(千円)	9,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(9,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,244,396
期中平均株式数(千株)	16,972
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額(千円)	—
普通株式増加数(千株)	0
(うち自己株式取得方式によるストックオプション)	(0)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度
(自 2005年3月1日
至 2006年2月28日)

1. 重要な会社分割及び承継会社株式の一部譲渡

当社は、2006年1月26日開催の当社取締役会において承認された会社分割計画書に基づき、2006年3月1日を分割期日として、商法第374条ノ6の方法により、当社のエルトリート事業を会社分割により新設する株式会社エルトリートジャパンに、また、当社の宝島事業を会社分割により新設する株式会社宝島にそれぞれ承継させております。

なお、当社は、当該分割に際して各承継会社が発行する株式の総数の割当てを受けましたが、同日付にてそれぞれの株式のうち50%を株式会社ゼンショーに譲渡しております。

(1) 会社分割により新設する株式会社エルトリートジャパン（以下、承継会社）へのエルトリート事業の承継及び同社株式の一部譲渡

①会社分割及び株式譲渡の目的

エルトリート事業（メキシカンレストラン事業）を承継会社に承継させることにより、当社の経営資源をファミリーレストランのココス業態に集中し、更なる業態の進化及び拡大を図るとともに、当社に割り当てられた承継会社株式の50%を株式会社ゼンショーへ譲渡することにより、承継会社においてゼンショーグループのシナジー効果を最大限発揮し、業態の進化及び拡大を図り、株主利益を最大化することを目的としております。

②会社分割の形態及び時期

当社を分割会社、新たに設立される株式会社エルトリートジャパンを承継会社とし、分割に際して発行する普通株式1,000株すべてを当社に対して割当て交付する簡易分割の方法による分社型分割（物的分割）
(分割期日2006年3月1日)

③承継会社の資本金 50,000千円

④承継会社が承継する権利義務

当社のエルトリート事業に属する資産、負債及び契約上の地位（従業員との雇用契約を含む。）並びにこれらに付随する一切の権利義務

⑤承継会社に承継した資産及び負債の金額

資産 748,574千円

負債 680,000千円

⑥承継事業の2006年2月期の売上高

1,238,360千円

⑦承継会社株式の譲渡価額

34,287千円

前連結会計年度
(自 2005年3月1日
至 2006年2月28日)

(2) 会社分割により新設する株式会社宝島（以下、承継会社）への宝島事業の承継及び同社株式の一部譲渡

①会社分割及び株式譲渡の目的

宝島事業（焼肉事業）を承継会社に承継させることにより、当社の経営資源をファミリーレストランのココス業態に集中し、更なる業態の進化及び拡大を図るとともに、当社に割り当てられた承継会社株式の50%を株式会社ゼンショーへ譲渡することにより、承継会社においてゼンショーグループのシナジー効果を最大限発揮し、業態の進化及び拡大を図り、株主利益を最大化することを目的としております。

②会社分割の形態及び時期

当社を分割会社、新たに設立される株式会社宝島を承継会社とし、分割に際して発行する普通株式1,000株すべてを当社に対して割当て交付する簡易分割の方法による分社型分割（物的分割）
(分割期日2006年3月1日)

③承継会社の資本金 50,000千円

④承継会社が承継する権利義務

当社の宝島事業に属する資産、負債及び契約上の地位（従業員との雇用契約を含む。）並びにこれらに付随する一切の権利義務

⑤承継会社に承継した資産及び負債の金額

資産 1,181,102千円

負債 1,100,000千円

⑥承継事業の2006年2月期の売上高

3,167,884千円

⑦承継会社株式の譲渡価額

40,551千円

前連結会計年度
(自 2005年3月1日
至 2006年2月28日)

2. 重要な連結子会社株式の譲渡

(1) 株式会社ビッグボーイジャパン株式譲渡の目的

当社は、2006年4月20日開催の当社取締役会において、連結子会社である株式会社ビッグボーイジャパンの全株式を株式会社ゼンショーに譲渡することを決議し、同日付にて株式売買契約書を締結しております。

これは、売却資金を利益率の高いココス業態の新規出店に充当すると共に、人的資源もココス業態の更なる進化と新規出店に集中させることを目的とするものです。

(2) 株式会社ビッグボーイジャパンの事業内容、規模等

事業内容：ファミリーレストランチェーン

2006年2月期の売上高：19,111,912千円

経常利益：1,460,838千円

当期純利益：1,009,685千円

資産の額：8,357,665千円

負債の額：4,411,410千円

(3) 売却の時期、売却する株式の数、売却価額、売却損

益、売却後の持分比率

売却の時期：2006年5月31日

売却株式数：1,188,500株

売却価額：4,002,000千円

売却益：547,556千円

売却後の持分比率：—%

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (2006年2月28日)		当事業年度 (2007年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	※2	732,136		1,523,978	
2. 売掛金		251,575		193,170	
3. 商品		45,447		35,459	
4. 半製品	※1	20,638		30,085	
5. 店舗原材料		212,754		223,717	
6. 原材料		8,100		9,961	
7. 貯蔵品		9,656		507	
8. 前払費用		813,500		748,273	
9. 関係会社短期貸付金		3,500,311		3,151,000	
10. 繰延税金資産		257,769		235,022	
11. 未収入金		168,492		397,902	
12. その他		44,072		92,461	
流動資産合計		6,064,456	20.2	6,641,541	23.0
II 固定資産					
(1)有形固定資産					
1. 建物		18,232,541		20,893,415	
減価償却累計額		10,225,742	8,006,798	9,549,149	11,344,265
2. 構築物		4,512,858		4,290,417	
減価償却累計額		3,434,668	1,078,190	3,103,044	1,187,372
3. 機械及び装置		2,107,132		2,177,929	
減価償却累計額		1,399,600	707,532	1,389,918	788,010
4. 車輛及び運搬具		7,615		7,615	
減価償却累計額		7,234	380	7,234	380
5. 器具及び備品		2,053,538		1,825,718	
減価償却累計額		1,584,624	468,913	1,245,735	579,983
6. 土地			836,766		836,766
7. 建設仮勘定			487,487		169,245
有形固定資産合計		11,586,069	38.6	14,906,025	51.7

区分	注記 番号	前事業年度 (2006年2月28日)		当事業年度 (2007年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1. 営業権		101,982		76,486	
2. 商標権		873,389		751,189	
3. ソフトウェア		33,099		116,394	
4. 電話加入権		46,056		46,056	
5. 公共施設利用権		22,402		34,054	
無形固定資産合計		1,076,929	3.6	1,024,180	3.5
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		323,734		207,668	
2. 関係会社株式		4,010,000		10,000	
3. 出資金		133		133	
4. 関係会社出資金		137,785		—	
5. 関係会社長期貸付金		563,970		—	
6. 長期前払費用		71,941		109,772	
7. 長期差入保証金	※3	4,433,957		4,028,358	
8. 長期前払家賃		1,725,466		1,796,586	
9. 保険積立金		3,280		790	
10. 繰延税金資産		—		124,516	
11. その他		38,490		8,805	
12. 貸倒引当金		△4,470		△4,470	
投資その他の資産合計		11,304,290	37.6	6,282,160	21.8
固定資産合計		23,967,289	79.8	22,212,366	77.0
資産合計		30,031,746	100.0	28,853,908	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (2006年2月28日)		当事業年度 (2007年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債	※5				
1. 買掛金		1,809,771		1,973,515	
2. 短期借入金		2,000,000		—	
3. 一年内返済予定の長期借入金		3,572,000		2,547,000	
4. 未払金		363,671		517,808	
5. 未払費用		1,230,727		1,281,578	
6. 未払法人税等		940,533		517,378	
7. 未払消費税等		38,213		54,993	
8. 前受金		17,806		16,154	
9. 預り金		121		46,938	
10. 賞与引当金		227,032		259,844	
11. 設備関係未払金		246,839		334,866	
12. 商品券		3,345		—	
流動負債合計	10,450,061	34.8	7,550,079	26.1	
II 固定負債					
1. 長期借入金	5,258,000		4,111,000		
2. 繰延税金負債	4,617		—		
3. 退職給付引当金	1,044		1,275		
4. 役員退職慰労引当金	37,020		3,040		
5. その他	4,000		1,730		
固定負債合計	5,304,682	17.7	4,117,045	14.3	
負債合計	15,754,743	52.5	11,667,124	40.4	

区分	注記 番号	前事業年度 (2006年2月28日)		当事業年度 (2007年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※6		3,198,904	10.6	—
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		3,014,004			—
資本剰余金合計			3,014,004	10.0	—
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		181,473			—
2. 任意積立金					
別途積立金		6,500,000			—
3. 当期末処分利益		1,717,442			—
利益剰余金合計			8,398,915	28.0	—
IV その他有価証券評価差 額金			93,617	0.3	—
V 自己株式	※8		△428,439	△1.4	—
資本合計			14,277,002	47.5	—
負債・資本合計			30,031,746	100.0	—

区分	注記 番号	前事業年度 (2006年2月28日)		当事業年度 (2007年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	3,198,904	11.1
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		3,014,004	
資本剰余金合計			—	3,014,004	10.4
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		181,473	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		—		7,300,000	
繰越利益剰余金		—		3,873,025	
利益剰余金合計			—	11,354,499	39.4
4. 自己株式			—	△428,439	△1.5
株主資本合計			—	17,138,967	59.4
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価 差額金			—	47,815	0.2
評価・換算差額等合計			—	47,815	0.2
純資産合計			—	17,186,783	59.6
負債純資産合計			—	28,853,908	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2005年 3月 1日 至 2006年 2月 28日)		当事業年度 (自 2006年 3月 1日 至 2007年 2月 28日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			45,385,622	100.0		45,378,083	100.0
II 売上原価							
1. 商品・半製品・店舗 原材料期首たな卸高		265,629				278,840	
2. 当期商品・店舗原材 料仕入高		13,006,242				12,098,801	
3. 当期半製品製造原価		1,549,815				1,767,241	
合計		14,821,688				14,144,884	
4. 関係会社への半製 品・原材料譲渡高		472,358				106,531	
5. 商品・半製品・店舗 原材料期末たな卸高		278,840	14,070,488	31.0	289,262	13,749,089	30.3
売上総利益			31,315,133	69.0		31,628,993	69.7
III 営業収入	※ 1		140,315	0.3		213,465	0.5
営業総利益			31,455,448	69.3		31,842,459	70.2
IV 販売費及び一般管理費							
1. 物流費		705,414				717,030	
2. 広告宣伝費		1,169,145				959,276	
3. 支払ロイヤルティ		143,880				63,338	
4. 従業員給与賞与		11,170,537				11,177,242	
5. 賞与引当金繰入額		222,867				253,449	
6. 退職給付費用		1,044				1,960	
7. 役員退職慰労引当金 繰入額		10,780				2,470	
8. 福利厚生費		1,261,273				1,268,254	
9. 賃借料		5,853,780				5,866,803	
10. 修繕保全費		1,334,536				1,157,017	
11. 水道光熱費		2,215,417				2,238,274	
12. 減価償却費		927,980				1,245,795	
13. 消耗品費		728,621				719,336	
14. その他		2,655,023	28,400,306	62.6	2,792,603	28,462,853	62.7
営業利益			3,055,142	6.7		3,379,606	7.5

		前事業年度 (自 2005年3月1日 至 2006年2月28日)		当事業年度 (自 2006年3月1日 至 2007年2月28日)			
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
V 営業外収益							
1. 受取利息		18,140			15,029		
2. 受取配当金		4,627			1,769,348		
3. 物流賃貸収入		197,767			204,169		
4. 店舗賃貸収入		158,574			193,830		
5. 技術料収入		5,400			5,550		
6. 受取手数料		29,614			6,248		
7. 備品貸与収入		9,905			9,041		
8. その他		31,118	455,149	1.0	28,569	2,231,785	4.9
VI 営業外費用							
1. 支払利息		88,190			66,322		
2. 物流維持管理費		150,192			162,350		
3. 転貸店舗維持管理費		160,197			195,534		
4. その他		33,690	432,270	0.9	29,397	453,604	1.0
経常利益			3,078,021	6.8		5,157,786	11.4
VII 特別利益							
1. 固定資産売却益		220			—		
2. 店舗収用に伴う移転 補償金		—			59,508		
3. 投資有価証券売却益		2,529			45,404		
4. 関係会社株式売却益		—			2,000		
5. 賃貸店舗解約違約金		40,000	42,750	0.1	—	106,913	0.2
VIII 特別損失							
1. 固定資産処分損	※2	257,693			263,836		
2. 賃借物件解約損		25,679			6,921		
3. 関係会社株式評価損		130,000			79,335		
4. 減損損失	※3	94,380			91,164		
5. その他		26,959	534,712	1.2	5,418	446,676	1.0
税引前当期純利益			2,586,060	5.7		4,818,024	10.6
法人税、住民税及び事 業税		1,334,204			1,521,400		
法人税等調整額		△128,468	1,205,735	2.7	△75,302	1,446,098	3.2
当期純利益			1,380,324	3.0		3,371,925	7.4
前期繰越利益			506,843			—	
中間配当額			169,726			—	
当期未処分利益			1,717,442			—	

製造原価明細書

		前事業年度 (自 2005年3月1日 至 2006年2月28日)			当事業年度 (自 2006年3月1日 至 2007年2月28日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
I 材料費							
1. 期首原材料たな卸高		8,177			8,100		
2. 当期原材料仕入高		1,141,759			1,313,872		
合計		1,149,936			1,321,973		
3. 期末原材料たな卸高		8,100	1,141,836	73.6	9,961	1,312,012	74.2
II 労務費	※1		205,499	13.3		223,965	12.7
III 経費	※2		202,480	13.1		231,263	13.1
当期総製造費用			1,549,815	100.0		1,767,241	100.0
当期半製品製造原価			1,549,815			1,767,241	

(脚注)

前事業年度	当事業年度
※1. 労務費には、賞与引当金繰入額4,165千円が含まれております。	※1. 労務費には、賞与引当金繰入額6,394千円が含まれております。
※2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。 減価償却費 32,019千円	※2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。 減価償却費 34,948千円
3. 原価計算の方法は実際原価による組別総合原価計算によっております。	3. 同 左

③【株主資本等変動計算書】

当事業年度（自 2006年3月1日 至 2007年2月28日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
2006年2月28日残高(千円)	3,198,904	3,014,004	3,014,004	181,473	6,500,000	1,717,442	8,398,915	△428,439	14,183,384
事業年度中の変動額									
剰余金の配当(注)			—			△203,671	△203,671		△203,671
役員賞与(注)			—			△9,000	△9,000		△9,000
別途積立金積立(注)			—		800,000	△800,000	—		—
剰余金の配当(中間配当額)			—			△203,671	△203,671		△203,671
当期純利益			—			3,371,925	3,371,925		3,371,925
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			—				—		—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	800,000	2,155,583	2,955,583	—	2,955,583
2007年2月28日残高(千円)	3,198,904	3,014,004	3,014,004	181,473	7,300,000	3,873,025	11,354,499	△428,439	17,138,967

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
2006年2月28日残高(千円)	93,617	93,617	14,277,002
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)		—	△203,671
役員賞与(注)		—	△9,000
別途積立金積立(注)		—	—
剰余金の配当(中間配当額)		—	△203,671
当期純利益		—	3,371,925
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△45,801	△45,801	△45,801
事業年度中の変動額合計(千円)	△45,801	△45,801	2,909,782
2007年2月28日残高(千円)	47,815	47,815	17,186,783

(注) 2006年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【キャッシュ・フロー計算書】

		当事業年度 (自 2006年3月1日 至 2007年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益		4,818,024
減価償却費		1,340,012
減損損失		91,164
賞与引当金の増減額		32,811
退職給付引当金の増減額		230
役員退職慰労引当金の増減額		△33,980
受取利息及び受取配当金		△1,784,377
支払利息		66,322
関係会社株式評価損		79,335
固定資産処分損		258,272
店舗収用に伴う移転保証金		△59,508
投資有価証券売却益		△45,404
売上債権の増減額		58,404
たな卸資産の増減額		△41,165
仕入債務の増減額		163,743
役員賞与の支払額		△9,000
その他		380,956
小計		5,315,841
利息及び配当金の受取額		1,433,123
利息の支払額		△81,224
法人税等の支払額		△1,591,599
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,076,141

		当事業年度 (自 2006年3月1日 至 2007年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△5,496,487
	店舗収用に伴う移転補償金による収入	50,159
	無形固定資産の取得による支出	△133,114
	投資有価証券の売却による収入	84,513
	関係会社株式売却による収入	4,076,838
	関係会社出資金の売却による収入	137,785
	貸付金の回収による収入	564,740
	差入保証金の差入による支出	△498,794
	差入保証金の返戻による収入	77,254
	長期前払家賃の支出	△586,166
	その他	△62,479
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,785,750
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	長期借入による収入	2,000,000
	長期借入金の返済による支出	△4,172,000
	配当金の支払額	△405,213
	短期借入金の返済による支出	△220,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,797,213
IV	現金及び現金同等物に係る換算差額	—
V	現金及び現金同等物の増減額	493,176
VI	現金及び現金同等物の期首残高	4,232,048
VII	会社分割による現金及び現金同等物の増減額	△50,445
VIII	現金及び現金同等物の期末残高	4,674,778

(注) 前事業年度については、連結財務諸表を作成しているため記載をしておりません。

⑤【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (2006年5月25日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			1,717,442
II 利益処分類			
1. 配当金		203,671	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		9,000 (1,000)	
3. 任意積立金 別途積立金		800,000	1,012,671
III 次期繰越利益			704,771

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 2005年3月1日 至 2006年2月28日)	当事業年度 (自 2006年3月1日 至 2007年2月28日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定） ② 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定） ② 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法によっております。	—————
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 最終仕入原価法 (2) 半製品 総平均法による原価法 (3) 店舗原材料・原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品 同左 (2) 半製品 同左 (3) 店舗原材料・原材料及び貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産及び長期前払費用 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産及び長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 2005年3月1日 至 2006年2月28日)	当事業年度 (自 2006年3月1日 至 2007年2月28日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 準社員に対する退職金支給に備えるため、自己都合による期末退職金要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金支給に備えるため、旧役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。なお、当社は2006年5月に役員退職慰労金制度を廃止しております。当期末の引当金計上額は、現任の役員が制度廃止までに在任していた期間に応じて計上した額であります。</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金に係る金利変動のリスクをヘッジするものであります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 当社のリスク管理方法に従っており、金利の変動によるヘッジ手段とヘッジ対象との相関関係が完全に確保されていることを確認しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前事業年度 (自 2005年3月1日 至 2006年2月28日)	当事業年度 (自 2006年3月1日 至 2007年2月28日)
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	—————	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
9. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理の方法 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理の方法 同左

重要な会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 2005年3月1日 至 2006年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 2006年3月1日 至 2007年2月28日)</p>
<p>1. 有形固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産の減価償却の方法については、従来、定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）は定額法）によっておりましたが、当事業年度よりすべての有形固定資産について定額法に変更しております。</p> <p>この変更は、積極的な新店投資を見込む中期経営計画（G200）策定にあたり有形固定資産の使用状況や店舗の修繕実施状況を検討した結果、店舗の各設備が機能的に一体となって長期安定的に使用され、設備投資の効果や収益への貢献度合いが長期安定的に発現することが見込まれるため、取得原価を耐用年数にわたって均等配分することにより費用と収益の対応を図り、経営実態をよりの確に反映するために実施したものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して減価償却費は639,857千円減少し、売上総利益は18,944千円、営業利益は615,329千円、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ639,857千円増加しております。</p> <p>2. 固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>「固定資産の減損に係る会計基準」（固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書）（企業会計審議会2002年8月9日）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 2003年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）が2004年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>これにより営業利益及び経常利益は2,589千円増加し、税引前当期純利益は91,791千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>1. 役員賞与に関する会計基準</p> <p>当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 2005年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。この適用に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は15,500千円減少しております。</p> <p>2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号（企業会計基準委員会2005年12月9日））及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号（企業会計基準委員会2005年12月9日））を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は17,186,783千円であり、この適用による増減はありません。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度末における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 2005年3月1日 至 2006年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 2006年3月1日 至 2007年2月28日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(2003年法律第9号)が2003年3月31日に公布され、2004年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(2004年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)にしたがい法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が107,444千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (2006年2月28日)	当事業年度 (2007年2月28日)
<p>※1. 半製品は、調理センターで生産される店舗における最終調理前の食材であります。</p> <p>※2. 下記の資産を保証債務268千円の担保に供しております。 現金及び預金(定期預金) 400千円</p> <p>※3. 差入保証金60,000千円を前払式証票の規制等に関する法律に基づき供託しております。</p> <p>4. 偶発債務 当社従業員の金融機関からの借入金に対する保証債務 268千円</p> <p>※5. 関係会社に対するものが次の通り含まれております。 買掛金 469,357千円</p> <p>※6. 会社が発行する株式の総数 普通株式 46,100,000株 発行済株式総数 普通株式 17,268,273株</p> <p>7. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は93,617千円であります。</p> <p>※8. 自己株式の保有数 普通株式 295,673株</p> <p>9. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 300,000千円 借入実行残高 —</p> <hr/> <p style="text-align: right;">差引額 300,000</p>	<p>※1. 同左</p> <p>※2. 下記の資産を保証債務39千円の担保に供しております。 現金及び預金(定期預金) 200千円</p> <p>※3. 差入保証金60,000千円を前払式証票の規制等に関する法律に基づき供託しております。</p> <p>4. 偶発債務 当社従業員の金融機関からの借入金に対する保証債務 39千円</p> <p>※5. 関係会社に対するものが次の通り含まれております。 買掛金 642,061千円</p> <p>※6. _____</p> <p>7. _____</p> <p>※8. _____</p> <p>9. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため金融機関2社と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 5,500,000千円 借入実行残高 —</p> <hr/> <p style="text-align: right;">差引額 5,500,000</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 2005年3月1日 至 2006年2月28日)	当事業年度 (自 2006年3月1日 至 2007年2月28日)																																						
<p>※1. 営業収入の主なものは、サブライセンサーからの受取ロイヤルティーであります。</p> <p>※2. 固定資産処分損257,693千円の内訳は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">154,111千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">34,815</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">8,999</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">26,771</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">116</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">32,881</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">257,693</td></tr> </table> <p>※3. 減損損失</p> <p>当社は主として各店舗を単位として、また、賃貸資産については各物件を単位として資産をグルーピングしております。当事業年度においては、このうち、収益性が著しく悪化している資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失94,380千円(建物88,070千円、その他6,310千円)として特別損失に計上しております。その内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 30%;">用途</th><th style="width: 30%;">種類</th><th style="width: 40%;">金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>直営店舗2店舗 (東京都豊島区 他)</td><td style="text-align: center;">建物等</td><td style="text-align: right;">94,380千円</td></tr> </tbody> </table> <p>なお、回収可能価額は使用価値を使用し、将来キャッシュ・フロー見積額を5%で割引いて計算しております。</p>	建物	154,111千円	構築物	34,815	機械及び装置	8,999	器具及び備品	26,771	その他	116	撤去費用	32,881	合計	257,693	用途	種類	金額	直営店舗2店舗 (東京都豊島区 他)	建物等	94,380千円	<p>※1. 同左</p> <p>※2. 固定資産処分損263,836千円の内訳は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">125,697千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">48,262</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">12,975</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">62,660</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">14,240</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">263,836</td></tr> </table> <p>※3. 減損損失</p> <p>当社は主として各店舗を単位として、また、賃貸資産については各物件を単位として資産をグルーピングしております。当事業年度においては、このうち、収益性が著しく悪化している資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失91,164千円(建物74,134千円、その他17,029千円)として特別損失に計上しております。その内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 30%;">用途</th><th style="width: 30%;">種類</th><th style="width: 40%;">金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>直営店舗3店舗 (神奈川県藤沢市 他)</td><td style="text-align: center;">建物等</td><td style="text-align: right;">91,164千円</td></tr> </tbody> </table> <p>なお、回収可能価額は使用価値を使用し、将来キャッシュ・フロー見積額を5%で割引いて計算しております。</p>	建物	125,697千円	構築物	48,262	機械及び装置	12,975	器具及び備品	62,660	撤去費用	14,240	合計	263,836	用途	種類	金額	直営店舗3店舗 (神奈川県藤沢市 他)	建物等	91,164千円
建物	154,111千円																																						
構築物	34,815																																						
機械及び装置	8,999																																						
器具及び備品	26,771																																						
その他	116																																						
撤去費用	32,881																																						
合計	257,693																																						
用途	種類	金額																																					
直営店舗2店舗 (東京都豊島区 他)	建物等	94,380千円																																					
建物	125,697千円																																						
構築物	48,262																																						
機械及び装置	12,975																																						
器具及び備品	62,660																																						
撤去費用	14,240																																						
合計	263,836																																						
用途	種類	金額																																					
直営店舗3店舗 (神奈川県藤沢市 他)	建物等	91,164千円																																					

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 2006年3月1日 至 2007年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	17,268,273	—	—	17,268,273
自己株式				
普通株式	295,673	—	—	295,673

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2006年5月25日 定時株主総会	普通株式	203,671	12	2006年2月28日	2006年5月26日
2006年10月20日 取締役会	普通株式	203,671	12	2006年8月31日	2006年11月20日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2007年5月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	203,671	12	2007年2月28日	2007年5月25日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 2005年3月1日 至 2006年2月28日)	当事業年度 (自 2006年3月1日 至 2007年2月28日)																				
_____	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,523,978千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△200</td> </tr> <tr> <td>現金同等物に含まれる短期貸付金(注)</td> <td style="text-align: right;">3,151,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,674,778</td> </tr> </table> <p>(注) ㈱ゼンショーがグループ各社に提供するキャッシュ・マネジメント・システムによるものです。</p>	現金及び預金勘定	1,523,978千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△200	現金同等物に含まれる短期貸付金(注)	3,151,000	現金及び現金同等物	4,674,778												
現金及び預金勘定	1,523,978千円																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△200																				
現金同等物に含まれる短期貸付金(注)	3,151,000																				
現金及び現金同等物	4,674,778																				
_____	<p>2. 会社分割により㈱エルトリートジャパン及び㈱宝島に承継した資産及び負債の主な内訳</p> <p>(1) ㈱エルトリートジャパン</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">32,050千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">716,523千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">748,574千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">680,000千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">680,000千円</td> </tr> </table> <p>(2) ㈱宝島</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">115,098千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,066,003千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,181,102千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,100,000千円</td> </tr> </table>	流動資産	32,050千円	固定資産	716,523千円	資産合計	748,574千円	流動負債	680,000千円	負債合計	680,000千円	流動資産	115,098千円	固定資産	1,066,003千円	資産合計	1,181,102千円	流動負債	1,100,000千円	負債合計	1,100,000千円
流動資産	32,050千円																				
固定資産	716,523千円																				
資産合計	748,574千円																				
流動負債	680,000千円																				
負債合計	680,000千円																				
流動資産	115,098千円																				
固定資産	1,066,003千円																				
資産合計	1,181,102千円																				
流動負債	1,100,000千円																				
負債合計	1,100,000千円																				

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (自 2005年3月1日 至 2006年2月28日)			当事業年度 (自 2006年3月1日 至 2007年2月28日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
	建物附属設備	386,276	48,146	338,129	建物附属設備	386,276	86,060	300,215
	機械及び装置	171,827	89,472	82,355	機械及び装置	154,334	80,267	74,066
	器具及び備品	1,917,489	505,473	1,412,015	器具及び備品	4,032,750	1,033,205	2,999,544
	その他	141,808	44,257	97,550	その他	250,637	74,517	176,120
	合計	2,617,401	687,350	1,930,050	合計	4,823,998	1,274,051	3,549,947
	2. 未経過リース料期末残高相当額			2. 未経過リース料期末残高相当額				
	1年以内 459,837千円			1年以内 883,672千円				
	1年超 1,499,366千円			1年超 2,698,737千円				
合計 1,959,204千円			合計 3,582,410千円					
3. 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			3. 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					
支払リース料 395,807千円			支払リース料 800,747千円					
減価償却費相当額 371,794千円			減価償却費相当額 757,720千円					
支払利息相当額 30,183千円			支払利息相当額 60,686千円					
4. 減価償却費相当額の算定方法			4. 減価償却費相当額の算定方法					
リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。			同左					
5. 利息相当額の算定方法			5. 利息相当額の算定方法					
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			同左					

(有価証券関係)

前事業年度

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度

その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	126,078	206,347	80,268
	債権			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	126,078	206,347	80,268
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	債権			
	国債・地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
	合計	126,078	206,347	80,268

当事業年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
84,513	45,404	—

時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	1,321
(2) 関連会社株式	10,000

(注) 前事業年度については、連結財務諸表を作成しているため、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの以外については記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当事業年度（自 2006年3月1日 至 2007年2月28日）

1. 取引の内容

当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。

2. 取引に対する取組方針

当社においては、デリバティブ取引は経営を安定させるためのリスクヘッジに限定して実施する方針であり、収益獲得手段として取り組むものではありません。

3. 取引の利用目的

デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ヘッジ対象

金利スワップ 借入金利

ヘッジ方針

借入金に係る金利変動のリスクをヘッジするものであります。

ヘッジの有効性の評価方法

当社が行っているヘッジ取引は、当社のリスク管理方法に従っており、金利の変動によるヘッジ手段とヘッジ対象との相関関係が完全に確保されていることを確認しております。

4. 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。

当社の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

5. 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

6. その他

「取引の時価等に関する事項」における契約額又は想定元本は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

全てのデリバティブ取引はヘッジ会計が適用されているため、取引の時価等に関する事項は記載しておりません。

(注) 前事業年度については、連結財務諸表を作成しているため記載をしておりません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度（準社員のみを対象としている）を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

当事業年度
(2007年2月28日)

退職給付債務	1,275千円
退職給付引当金	<u>1,275千円</u>

(注) 当社の退職給付債務の算定は簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内容

当事業年度
(自 2006年3月1日
至 2007年2月28日)

勤務費用	230千円
退職給付費用	<u>230千円</u>

(注) 当社は簡便法を採用しているため、退職給付費用は「勤務費用」として記載しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務としております。

(注) 前事業年度については、連結財務諸表を作成しているため記載をしておりません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 2005年3月1日 至 2006年2月28日)	当事業年度 (自 2006年3月1日 至 2007年2月28日)																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">88,560千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">91,789千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産超過額</td><td style="text-align: right;">12,108千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">14,967千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料否認</td><td style="text-align: right;">10,696千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">7,461千円</td></tr> <tr><td>減損損失否認</td><td style="text-align: right;">38,158千円</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">52,559千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">389千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">316,689千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△63,538千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">253,151千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">4.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.3%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">46.6%</td></tr> </table>	未払事業税否認	88,560千円	賞与引当金否認	91,789千円	一括償却資産超過額	12,108千円	役員退職慰労引当金否認	14,967千円	未払社会保険料否認	10,696千円	未払事業所税否認	7,461千円	減損損失否認	38,158千円	子会社株式評価損	52,559千円	その他	389千円	<hr/>		繰延税金資産合計	316,689千円	その他有価証券評価差額金	△63,538千円	<hr/>		差引：繰延税金資産の純額	253,151千円	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%	住民税均等割	4.8%	その他	△0.3%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.6%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">72,803千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">122,035千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産超過額</td><td style="text-align: right;">11,419千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">1,928千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料否認</td><td style="text-align: right;">11,044千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">7,304千円</td></tr> <tr><td>減損損失否認</td><td style="text-align: right;">71,766千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">84,634千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,054千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">391,991千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△32,452千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">359,538千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△15.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">30.0%</td></tr> </table>	未払事業税否認	72,803千円	賞与引当金否認	122,035千円	一括償却資産超過額	11,419千円	役員退職慰労引当金否認	1,928千円	未払社会保険料否認	11,044千円	未払事業所税否認	7,304千円	減損損失否認	71,766千円	関係会社株式評価損	84,634千円	その他	9,054千円	<hr/>		繰延税金資産合計	391,991千円	その他有価証券評価差額金	△32,452千円	<hr/>		差引：繰延税金資産の純額	359,538千円	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△15.2%	住民税均等割	2.8%	その他	0.4%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.0%
未払事業税否認	88,560千円																																																																																						
賞与引当金否認	91,789千円																																																																																						
一括償却資産超過額	12,108千円																																																																																						
役員退職慰労引当金否認	14,967千円																																																																																						
未払社会保険料否認	10,696千円																																																																																						
未払事業所税否認	7,461千円																																																																																						
減損損失否認	38,158千円																																																																																						
子会社株式評価損	52,559千円																																																																																						
その他	389千円																																																																																						
<hr/>																																																																																							
繰延税金資産合計	316,689千円																																																																																						
その他有価証券評価差額金	△63,538千円																																																																																						
<hr/>																																																																																							
差引：繰延税金資産の純額	253,151千円																																																																																						
法定実効税率	40.4%																																																																																						
(調整)																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%																																																																																						
住民税均等割	4.8%																																																																																						
その他	△0.3%																																																																																						
<hr/>																																																																																							
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.6%																																																																																						
未払事業税否認	72,803千円																																																																																						
賞与引当金否認	122,035千円																																																																																						
一括償却資産超過額	11,419千円																																																																																						
役員退職慰労引当金否認	1,928千円																																																																																						
未払社会保険料否認	11,044千円																																																																																						
未払事業所税否認	7,304千円																																																																																						
減損損失否認	71,766千円																																																																																						
関係会社株式評価損	84,634千円																																																																																						
その他	9,054千円																																																																																						
<hr/>																																																																																							
繰延税金資産合計	391,991千円																																																																																						
その他有価証券評価差額金	△32,452千円																																																																																						
<hr/>																																																																																							
差引：繰延税金資産の純額	359,538千円																																																																																						
法定実効税率	40.4%																																																																																						
(調整)																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△15.2%																																																																																						
住民税均等割	2.8%																																																																																						
その他	0.4%																																																																																						
<hr/>																																																																																							
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.0%																																																																																						

(持分法損益等)

前事業年度 (自 2005年3月1日 至 2006年2月28日)	当事業年度 (自 2006年3月1日 至 2007年2月28日)
—————	① 関連会社に対する投資の金額 一千円 ② 持分法を適用した場合の投資の金額 12,732千円 ③ 持分法を適用した場合の投資損失の金額 △77,405千円

(注) 1. 持分法適用に伴う負債相当額は、16,970千円であります。

2. 前事業年度については、連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

【関連当事者との取引】

当事業年度（自 2006年3月1日 至 2007年2月28日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 (千円)	事業内 容	議決権等 の被所有 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	㈱ゼンショー	東京都 港区	10,089,805	飲食業	直接 51.3%	兼任6 人	原材料 仕入等	原材料仕入 資金の貸付	7,703,570 3,151,000	買掛金 短期貸 付金	642,061 3,151,000

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含めて表示しております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

原材料の仕入については、市場動向等を勘案して、每期価格交渉のうえ、仕入価格を決定しております。

資金の貸付は、株式会社ゼンショーがグループ各社に提供するキャッシュ・マネジメント・システムによるものであり、期末残高を記載しております。また、金利については、市場金利を参考に決定しております。

(注) 前事業年度については、連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2005年3月1日 至 2006年2月28日)	当事業年度 (自 2006年3月1日 至 2007年2月28日)
1株当たり純資産額	840円65銭	1,012円62銭
1株当たり当期純利益金額	80円80銭	198円67銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	80円79銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2005年3月1日 至 2006年2月28日)	当事業年度 (自 2006年3月1日 至 2007年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	1,380,324	3,371,925
普通株主に帰属しない金額 (千円)	9,000	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(9,000)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,371,324	3,371,925
期中平均株式数 (千株)	16,972	16,972
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	0	—
(うち自己株式取得方式によるストックオプション)	(0)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 2005年3月1日 至 2006年2月28日)	当事業年度 (自 2006年3月1日 至 2007年2月28日)
<p>1. 重要な会社分割及び承継会社株式の一部譲渡</p> <p>当社は、2006年1月26日開催の当社取締役会において承認された会社分割計画書に基づき、2006年3月1日を分割期日として、商法第374条ノ6の方法により、当社のエルトリート事業を会社分割により新設する株式会社エルトリートジャパンに、また、当社の宝島事業を会社分割により新設する株式会社宝島にそれぞれ承継させております。</p> <p>なお、当社は、当該分割に際して各承継会社が発行する株式の総数の割当てを受けましたが、同日付にてそれぞれの株式のうち50%を株式会社ゼンショーに譲渡しております。</p> <p>(1) 会社分割により新設する株式会社エルトリートジャパン（以下、承継会社）へのエルトリート事業の承継及び同社株式の一部譲渡</p> <p>①会社分割及び株式譲渡の目的</p> <p>エルトリート事業（メキシカンレストラン事業）を承継会社に承継させることにより、当社の経営資源をファミリーレストランのココス業態に集中し、更なる業態の進化及び拡大を図るとともに、当社に割り当てられた承継会社株式の50%を株式会社ゼンショーへ譲渡することにより、承継会社においてゼンショーグループのシナジー効果を最大限発揮し、業態の進化及び拡大を図り、株主利益を最大化することを目的としております。</p> <p>②会社分割の形態及び時期</p> <p>当社を分割会社、新たに設立される株式会社エルトリートジャパンを承継会社とし、分割に際して発行する普通株式1,000株すべてを当社に対して割当て交付する簡易分割の方法による分社型分割（物的分割）（分割期日2006年3月1日）</p> <p>③承継会社の資本金 50,000千円</p> <p>④承継会社が承継する権利義務</p> <p>当社のエルトリート事業に属する資産、負債及び契約上の地位（従業員との雇用契約を含む。）並びにこれらに付随する一切の権利義務</p> <p>⑤承継会社に承継した資産及び負債の金額</p> <p>資産 748,574千円 負債 680,000千円</p> <p>⑥承継事業の2006年2月期の売上高 1,238,360千円</p> <p>⑦承継会社株式の譲渡価額 34,287千円</p>	

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 2005年3月1日 至 2006年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 2006年3月1日 至 2007年2月28日)</p>
<p>(2) 会社分割により新設する株式会社宝島（以下、承継会社）への宝島事業の承継及び同社株式の一部譲渡</p> <p>①会社分割及び株式譲渡の目的</p> <p>宝島事業（焼肉事業）を承継会社に承継させることにより、当社の経営資源をファミリーレストランのココス業態に集中し、更なる業態の進化及び拡大を図るとともに、当社に割り当てられた承継会社株式の50%を株式会社ゼンショーへ譲渡することにより、承継会社においてゼンショーグループのシナジー効果を最大限発揮し、業態の進化及び拡大を図り、株主利益を最大化することを目的としております。</p> <p>②会社分割の形態及び時期</p> <p>当社を分割会社、新たに設立される株式会社宝島を承継会社とし、分割に際して発行する普通株式1,000株すべてを当社に対して割当て交付する簡易分割の方法による分社型分割（物的分割）（分割期日2006年3月1日）</p> <p>③承継会社の資本金 50,000千円</p> <p>④承継会社が承継する権利義務</p> <p>当社の宝島事業に属する資産、負債及び契約上の地位（従業員との雇用契約を含む。）並びにこれらに付随する一切の権利義務</p> <p>⑤承継会社に承継した資産及び負債の金額</p> <p>資産 1,181,102千円 負債 1,100,000千円</p> <p>⑥承継事業の2006年2月期の売上高 3,167,884千円</p> <p>⑦承継会社株式の譲渡価額 40,551千円</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 2005年3月1日 至 2006年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 2006年3月1日 至 2007年2月28日)</p>
<p>2. 重要な子会社株式の譲渡</p> <p>(1) 株式会社ビッグボーイジャパン株式譲渡の目的</p> <p>当社は、2006年4月20日開催の当社取締役会において、子会社である株式会社ビッグボーイジャパンの全株式を株式会社ゼンショーに譲渡することを決議し、同日付にて株式売買契約書を締結しております。</p> <p>これは、売却資金を利益率の高いココス業態の新規出店に充当すると共に、人的資源もココス業態の更なる進化と新規出店に集中させることを目的とするものです。</p> <p>(2) 株式会社ビッグボーイジャパンの事業内容、規模等</p> <p>事業内容：ファミリーレストランチェーン</p> <p>2006年2月期の売上高：19,111,912千円 経常利益：1,460,838千円 当期純利益：1,009,685千円 資産の額：8,357,665千円 負債の額：4,411,410千円</p> <p>(3) 売却の時期、売却する株式の数、売却価額、売却益、売却後の持分比率</p> <p>売却の時期：2006年5月31日 売却株式数：1,188,500株 売却価額：4,002,000千円 売却益：2,000千円 売却後の持分比率：—%</p> <p>なお、2006年5月19日に同社より受取配当金1,764,779千円を受領しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

⑥【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	18,232,541	4,879,788	2,218,914 (74,134)	20,893,415	9,549,149	743,014	11,344,265
構築物	4,512,858	390,932	613,373 (4,700)	4,290,417	3,103,044	103,190	1,187,372
機械及び装置	2,107,132	246,968	176,171 (9,147)	2,177,929	1,389,918	105,924	788,010
車輛運搬具	7,615	—	—	7,615	7,234	—	380
器具及び備品	2,053,538	377,684	605,503 (3,181)	1,825,718	1,245,735	180,162	579,983
土地	836,766	—	—	836,766	—	—	836,766
建設仮勘定	487,487	6,167,776	6,486,017	169,245	—	—	169,245
有形固定資産計	28,237,939	12,063,149	10,099,980 (91,164)	30,201,108	15,295,082	1,132,292	14,906,025
無形固定資産							
営業権	127,478	—	—	127,478	50,991	25,495	76,486
商標権	1,244,805	2,306	—	1,247,112	495,922	124,506	751,189
ソフトウェア	76,034	114,068	—	190,103	73,709	30,774	116,394
電話加入権	46,056	—	—	46,056	—	—	46,056
公共施設利用権	50,305	16,738	2,289	64,754	30,700	3,489	34,054
無形固定資産計	1,544,678	133,114	2,289	1,675,504	651,323	184,265	1,024,180
長期前払費用	164,582	62,050	765	225,867	116,095	23,453	109,772

(注) 当期増加額のうち、主なものは次の通りであります。

コス富士吉田店他49店舗の新規出店及び店舗の改装により、下記の増加となりました。

建物 4,579,527千円

構築物 369,127千円

機械及び装置 72,743千円

器具及び備品 348,898千円

建設仮勘定 主に上記固定資産の取得に関するものであります。

当期減少額のうち、主なものは次の通りであります。

当社エルトリート事業及び宝島事業を会社分割により承継させたことにより、下記の減少となりました。

建物 594,447千円

構築物 124,232千円

機械及び装置 36,998千円

器具及び備品 19,448千円

なお、「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,000,000	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	3,572,000	2,547,000	0.945	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	5,258,000	4,111,000	0.8	2008年～2011年
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	10,830,000	6,658,000	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,826,000	1,260,000	900,000	125,000

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	4,470	—	—	—	4,470
賞与引当金	227,032	259,844	227,032	—	259,844
役員退職慰労引当金	37,020	740	34,720	—	3,040

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

(イ) 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	239,763
預金の種類	
普通預金	1,284,014
定期預金	200
計	1,284,214
合計	1,523,978

(ロ) 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
フジノ食品株式会社	89,353
イオンクレジットサービス(株)	20,592
株式会社ジェーシービー	18,715
ユーシーカード株式会社	11,068
株式会社ゼンショー	10,437
その他	43,003
合計	193,170

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
251,575	3,506,510	3,564,915	193,170	94.8	23.14

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれておりません。

(ハ) たな卸資産

(a) 商品

区分	金額 (千円)
売店商品	35,459
合計	35,459

(b) 半製品

区分	金額 (千円)
ソース・スープ類	30,085
合計	30,085

(c) 店舗原材料

区分	金額 (千円)
清涼飲料水	55,580
肉類	27,362
加工食品	44,125
野菜・果物	9,138
その他	87,510
合計	223,717

(d) 原材料

区分	金額 (千円)
ソース・スープ原料	9,961
合計	9,961

(e) 貯蔵品

区分	金額 (千円)
システム備品	507
合計	507

(ニ) 関係会社短期貸付金

区分	金額 (千円)
株式会社ゼンショー	3,151,000
合計	3,151,000

② 固定資産

(イ) 長期差入保証金

相手先	金額 (千円)
三井住友銀リース株式会社	88,989
株式会社マーブル	84,420
東京法務局	60,000
ロイヤルリース株式会社	58,514
株式会社ゼンショー	45,500
その他	3,690,934
合計	4,028,358

(ロ) 長期前払家賃

相手先	金額 (千円)
株式会社カスミ	74,622
中央地産株式会社	56,700
鈴与不動産株式会社	56,264
株式会社ゼンショー	53,193
大和情報サービス株式会社	50,896
その他	1,504,910
合計	1,796,586

③流動負債

(イ)買掛金

相手先	金額 (千円)
株式会社ゼンショー	642,061
株式会社大倉商事	150,054
伊藤忠商事株式会社	132,738
国分株式会社	104,069
三井食品株式会社	81,866
その他	862,724
合計	1,973,515

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
株券の種類	10万株券、1万株券 1,000株券、100株券
剰余金の配当の基準日	2月末日 8月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番2号 東京証券代行株式会社本店
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番2号 東京証券代行株式会社
取次所	東京証券代行株式会社営業所及び各取次所
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	交付株券1枚につき100円に印紙税相当額を加えた金額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番2号 東京証券代行株式会社本店
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番2号 東京証券代行株式会社
取次所	東京証券代行株式会社営業所及び各取次所
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子広告とする。ただし事故その他のやむを得ない事由により電子公告 をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.cocos-jpn.co.jp

<p>株主に対する特典</p>	<p>1. 株主優待制度の内容 「株主お食事優待券」と「ストックホルダーゴールドカード・シルバーカード」の贈呈。</p> <p>2. 対象者 毎年2月末日及び8月31日の株主及び実質株主</p> <p>3. 贈呈基準 ①所有株式数1,000株以上の株主及び実質株主に対し、一律10,000円（500円券20枚） 所有株式数100株以上999株までの株主及び実質株主に対し、一律5,000円（500円券10枚）の「株主お食事優待券」を贈呈。</p> <p>②ストックホルダーゴールドカード・シルバーカード 所有株式数200株以上の株主及び実質株主に対しご飲食代金（税込）の10%割引の「ストックホルダーゴールドカード」を所有株式数100株以上199株までの株主及び実質株主に対しご飲食代金（税込）の5%割引の「ストックホルダーシルバーカード」を贈呈。</p> <p>4. 使用方法及び対象商品 店内飲食のみ有効（売店商品及び食事券購入等には使用できません。）</p> <p>5. 使用できる店舗 ①株主お食事優待券 全国のココス、宝島、エルトリート、すき家、ビッグボーイ、ミルクィーウェイ、ヴィクトリアステーション、ウェンディーズ、ぎゅあん、いちばん、有頂天、久兵衛屋、なか卯、はま寿司</p> <p>②ストックホルダーゴールドカード・シルバーカード 全国のココス、宝島、エルトリート</p> <p>6. 有効期限 2月末日現在の株主に対する贈呈分…同年11月30日まで。 8月31日現在の株主に対する贈呈分…翌年5月31日まで。</p>
-----------------	--

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社等である株式会社ゼンショーは、継続開示会社であり、東京証券取引所に上場しております。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付資料

事業年度（第28期）（自 2005年3月1日 至 2006年2月28日）2006年5月30日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第29期中）（自 2006年3月1日 至 2006年8月31日）2006年11月28日関東財務局長に提出。

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第28期）（自 2005年3月1日 至 2006年2月28日）2007年4月24日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）および第19号（重要な資産の譲渡）の規定に基づく臨時報告書を2006年6月2日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年5月25日

株式会社 ココス ジャパン
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 鈴木輝夫 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中泉敏 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山本美晃 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ココスジャパンの平成17年3月1日から平成18年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ココスジャパン及び連結子会社の平成18年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- (1) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」 1. に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より有形固定資産の減価償却の方法について、定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）は定額法）から定額法に変更している。
- (2) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」 2. に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。
- (3) 「重要な後発事象」 1. (1) に記載されているとおり、会社は2006年3月1日に会社のエルトリート事業を会社分割して株式会社エルトリートジャパンを設立し、同日付にて同社株式のうち50%を株式会社ゼンショーに譲渡している。
- (4) 「重要な後発事象」 1. (2) に記載されているとおり、会社は2006年3月1日に会社の宝島事業を会社分割して株式会社宝島を設立し、同日付にて同社株式のうち50%を株式会社ゼンショーに譲渡している。
- (5) 「重要な後発事象」 2. に記載されているとおり、会社は2006年4月20日付にて、連結子会社である株式会社ビッグボーイジャパンの全株式を株式会社ゼンショーに譲渡する旨の株式売買契約書を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年5月25日

株式会社 ココス ジャパン
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 鈴木輝夫 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中泉敏 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山本美晃 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ココスジャパンの平成17年3月1日から平成18年2月28日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ココスジャパンの平成18年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- (1) 「重要な会計方針の変更」 1. に記載されているとおり、会社は当事業年度より有形固定資産の減価償却の方法について、定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）は定額法）から定額法に変更している。
- (2) 「重要な会計方針の変更」 2. に記載されているとおり、会社は当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。
- (3) 「重要な後発事象」 1. (1) に記載されているとおり、会社は2006年3月1日に会社のエルトリート事業を会社分割して株式会社エルトリートジャパンを設立し、同日付にて同社株式のうち50%を株式会社ゼンショーに譲渡している。
- (4) 「重要な後発事象」 1. (2) に記載されているとおり、会社は2006年3月1日に会社の宝島事業を会社分割して株式会社宝島を設立し、同日付にて同社株式のうち50%を株式会社ゼンショーに譲渡している。
- (5) 「重要な後発事象」 2. に記載されているとおり、会社は2006年4月20日付にて、子会社である株式会社ビッグボーイジャパンの全株式を株式会社ゼンショーに譲渡する旨の株式売買契約書を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年5月24日

株式会社 ココス ジャパン
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 鈴木輝夫 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中泉敏 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山本美晃 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ココスジャパンの平成18年3月1日から平成19年2月28日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ココスジャパンの平成19年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。